

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月27日
【事業年度】	第23期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社エンバイオ・ホールディングス
【英訳名】	EnBio Holdings, Inc
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 実
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目2番2号
【電話番号】	(03) 5297-7155
【事務連絡者氏名】	経理部長 長谷川 忠玄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目2番2号
【電話番号】	(03) 5297-7155
【事務連絡者氏名】	経理部長 長谷川 忠玄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	8,388,048	8,563,053	7,408,498	6,840,611	8,987,865
経常利益 (千円)	668,867	435,896	521,396	592,464	1,197,971
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	403,951	150,957	555,393	304,060	654,055
包括利益 (千円)	396,326	193,524	485,706	410,565	709,662
純資産額 (千円)	4,507,638	4,328,817	4,890,594	5,317,179	5,973,994
総資産額 (千円)	19,019,474	18,081,236	15,034,071	15,698,580	16,370,283
1株当たり純資産額 (円)	699.34	665.95	743.42	795.22	886.12
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	70.62	23.35	84.74	46.22	98.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	67.81	-	83.64	45.76	98.47
自己資本比率 (%)	23.7	23.9	32.5	33.7	36.0
自己資本利益率 (%)	11.6	-	12.1	6.0	11.7
株価収益率 (倍)	29.16	-	6.61	13.89	8.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	791,201	390,619	951,622	297,156	2,413,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,613,100	638,086	3,868,314	2,159,510	1,481,400
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,813,454	153,806	4,061,922	928,537	534,925
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,347,344	2,181,846	2,951,027	1,985,292	2,341,616
従業員数 (人)	83	81	79	81	80
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 第20期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
営業収益 (千円)	402,530	947,489	643,422	735,315	673,772
経常利益 (千円)	39,892	456,162	198,383	195,978	162,412
当期純利益又は当期純損失 (千円)	49,922	269,900	253,829	40,913	173,151
資本金 (千円)	1,756,434	1,762,534	1,786,484	1,794,509	1,797,334
発行済株式総数 (株)	6,438,700	6,499,200	6,571,200	6,648,700	6,675,200
純資産額 (千円)	3,652,455	3,361,837	3,621,526	3,805,169	3,949,203
総資産額 (千円)	9,982,937	9,815,036	8,796,949	8,918,444	9,200,090
1株当たり純資産額 (円)	567.14	517.17	551.08	572.37	594.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	8.73	41.75	38.73	6.22	26.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	8.38	-	38.23	6.16	26.07
自己資本比率 (%)	36.6	34.2	41.2	42.7	42.9
自己資本利益率 (%)	1.8	-	7.3	1.1	4.5
株価収益率 (倍)	265.68	-	14.46	103.22	31.83
配当性向 (%)	-	-	-	-	30.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7 (-)	8 (-)	10 (-)	10 (-)	11 (-)
株主総利回り (比較指標：東証マザーズ 指数) (%)	301.5 (112.6)	93.3 (89.3)	82.0 (57.9)	94.0 (112.4)	122.7 (73.8)
最高株価 (円)	2,730	2,112	1,430	854	1,090
最低株価 (円)	612	520	450	472	540

- (注) 1. 当社は第22期まで配当を行っておりませんので、1株当たり配当額及び配当性向につきましては、それぞれ記載しておりません。
2. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 第20期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2【沿革】

当社は、1999年6月に環境分野の研究開発会社として設立しております。

当社設立以降の沿革は、以下に記載したとおりであります。

年月	事項
1999年6月	環境分野にバイオテクノロジーを応用する研究開発会社として、株式会社エンバイオテック・ラボラトリーズ（現：当社）を東京都江東区に設立
2003年1月	土壌汚染の調査、浄化工事の設計・施工、施主へのリスクコンサルティングの提供を目的とした株式会社アイ・エス・ソリューション（現：株式会社エンバイオ・エンジニアリング）を100%子会社として設立（資本金4,000万円）
2005年3月	本社事務所を東京都千代田区へ移転
2006年8月	土壌調査・浄化工事用の専門機器、資材の輸入販売を目的とした株式会社ランドコンシェルジュを（現：株式会社エンバイオ・エンジニアリング）100%子会社として設立（資本金500万円）
2009年3月	グループの事業を土壌汚染対策関連の事業に集中するために環境用バイオアッセイ事業を営業譲渡。当社は、土壌汚染対策関連事業を営む企業集団を統括する持株会社となる
2010年3月	土壌汚染が懸念される土地（ブラウンフィールド(注)）の流動化を目的とした売買や有効活用支援サービスを提供する株式会社ビーエフマネジメント（現：株式会社エンバイオ・リアルエステート）を100%子会社として設立（資本金1,000万円）
2010年6月	社名を株式会社エンバイオ・ホールディングスに変更
2014年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2015年3月	ヴェガ・ソーラー合同会社を95%子会社として設立
2016年3月	アルタイル・ソーラー合同会社を95%子会社として設立
2016年5月	YAMAテック株式会社（現：株式会社エンバイオ・エンジニアリング）を連結子会社化
2016年9月	ソーラー年金株式会社の株式取得により同社を連結子会社化
2016年10月	太陽光パーク2合同会社の持分取得により同社を連結子会社化
2017年3月	太陽光パーク2合同会社の持分追加取得により同社を100%連結子会社化
2017年4月	YAMAテック株式会社の株式追加取得により同社を100%連結子会社化
2017年5月	ソーラー年金株式会社の株式追加取得により同社を100%連結子会社化
2017年11月	株式会社土地再生不動産投資（現：株式会社土地再生投資）を60%子会社として設立
2018年2月	恩拜欧（南京）環保科技有限公司を100%子会社として設立
2018年4月	当社の連結子会社である株式会社アイ・エス・ソリューション、株式会社ランドコンシェルジュ及びYAMAテック株式会社が合併し、株式会社エンバイオ・エンジニアリングに商号変更
2018年4月	ヴェガ・ソーラー合同会社の持分追加取得により同社を100%連結子会社化
2018年4月	アルタイル・ソーラー合同会社の持分追加取得により同社を100%連結子会社化
2019年4月	太陽光パーク2合同会社がEnbio Middle East FZE LLCを100%子会社として設立
2019年7月	Enbio Middle East FZE LLCがEnbio LeI Taqa FZC LLCを80%子会社として設立
2021年9月	株式会社エンバイオC・エナジーを85%子会社として設立
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のマザーズからグロース市場に移行

用語解説

(注) ブラウンフィールド

土壌汚染の存在、あるいはその懸念から、本来、その土地が有する潜在的な価値よりも著しく低い用途あるいは未利用となった土地。

3【事業の内容】

当社グループは、持株会社である当社、連結子会社12社、持分法非適用関連会社2社、その他の関係会社1社により構成されており、国内を中心に3つの事業を展開しております。

第一の事業は、土壤汚染問題を解消し、安心・安全な国土利用に貢献する土壤汚染対策事業です。有害物質で汚染された土地の調査と浄化を行って、その土地を安心かつ安全に利用できる状態に改善する事業です。

第二の事業は、土壤汚染対策事業のノウハウと価格競争力を生かして、土壤汚染の存在する土地や強く疑われる土地の売買や有効活用を促進するブラウンフィールド活用事業です。これは合理的な土壤汚染対策を裏付けに持続可能な土地利用を推進し、循環型社会の実現に貢献する事業です。ブラウンフィールドとは、土壤汚染が原因で本来の価値が著しく毀損され、売買や有効活用が困難となった土地のことです。

第三の事業は、自然エネルギーへの転換を推進し、脱炭素社会の実現に貢献する自然エネルギー事業です。土壤汚染がある土地の有効活用策として太陽光発電所を検討したことがきっかけで始まり、第3の収益源に成長した事業です。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

[当社グループの特徴について]

当社グループの特徴は、主力事業である土壤汚染の調査・対策工事に加えて、土壤汚染地の有効活用に資する解決策をワンストップで提供している企業グループであります。

主力事業の土壤汚染対策事業は、不動産売買及び不動産開発における重大なリスクとして広く認識されるようになった土壤汚染の対策が必要な企業等に対し、土壤汚染問題を解決するためのサービス・商品を提供しております。同業他社が汚染土壤の「掘削除去・場外搬出」という高コストの手法を中心にサービスを提供している中で、汚染土壤を掘削、場外搬出せずに場内で土壤浄化ができる「原位置・オンサイト浄化」という手法を中心にサービス・商品を提供しており、掘削除去・場外搬出等の他の手法と比較して低コスト、短工期、低環境負荷を特徴とした土壤汚染対策の提案を行っております。国内では株式会社エンバイオ・エンジニアリングが担当し、そこで蓄積された技術やノウハウをいずれは海外市場に展開することを目指しております。最初の取り組みとして、中国江蘇省南京市に現100%出資の恩拜欧（南京）环保科技有限公司を構えております。

ブラウンフィールド活用事業では、現状有姿でブラウンフィールドを直接取得することにより、土壤汚染リスクを土地所有者から当社グループに移転し、浄化した後に売却し資金を回収しております。株式会社エンバイオ・リアルエステートでは投資金額の小規模な物件に取り組み、株式会社土地再生投資では投資金額の中規模から大規模な物件に取り組みしております。株式会社土地再生投資は、当社が60%、当社の筆頭株主で物流不動産開発を手がける株式会社シーアールイーが40%出資する合弁会社です。

自然エネルギー事業については、特定目的会社を設立し、太陽光発電所を地域ごとに管理・運営しております。国内に加えて中東に現地法人を設立して、海外での事業展開を積極的に行おうとしております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントは、次のとおりです。

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
土壤汚染対策事業	1. 土壤汚染の調査、対策工事の設計・施工、施主へのリスクコンサルティングを行う事業	株式会社エンバイオ・エンジニアリング 恩拜欧（南京）环保科技有限公司
	2. 原位置調査・原位置浄化に使用する機器・資材・浄化用薬剤の輸入販売を行う事業	
ブラウンフィールド活用事業	土壤汚染地を現状有姿でリスクを見込んで購入して、浄化後に再販・賃貸する事業	株式会社エンバイオ・リアルエステート 株式会社土地再生投資
自然エネルギー事業	自然エネルギー等による売電事業	株式会社エンバイオ・ホールディングス ソーラー年金株式会社 ヴェガ・ソーラー合同会社 アルタイル・ソーラー合同会社 太陽光パーク2合同会社 株式会社エンバイオC・エナジー Enbio Middle East FZE LLC Enbio LeI Taqa FZC LLC
-	グループの統括管理	株式会社エンバイオ・ホールディングス

各事業の詳細は、次のとおりであります。

(1) 土壤汚染対策事業

土壤汚染対策事業は、株式会社エンバイオ・エンジニアリング及び恩拜欧（南京）環保科技有限公司が行っております。土壤汚染対策とは、顧客企業が所有する事業場を閉鎖後、事業場跡地の売却及び再開発を行う際にその土地が特定有害物質で汚染されていないかを確認するための調査、汚染が確認された土地について指定基準に適合させるための浄化工事あるいは健康被害を防止するための汚染拡散防止措置の設計・施工、並びに土地の買手、行政、近隣住民等利害関係者とのリスクコミュニケーションを通して問題解決を図るプロセスを指しております。

株式会社エンバイオ・エンジニアリングは、汚染土壌を掘削せずに地中の汚染物質を分解する「原位置浄化」と呼ぶ工法又は汚染土壌を掘削して場内で汚染物質を分解・除去した後に埋め戻す「オンサイト浄化」と呼ぶ経済性の高い工法を得意としております。さらに「掘削除去」を中心とした土壤汚染浄化工事、浄化後の土地の造成工事等の一般土木工事、浄化後の土地に建設する商業施設等の建築工事の経験を多数有しております。

また、近年、土壤汚染に関する法律が整備された中国の特に日系企業の需要に対応するため、江蘇省南京市を拠点とした現地法人（恩拜欧（南京）環保科技有限公司）にて、日本国内で培ってきたコンサルティング及び原位置浄化の技術・ノウハウに基づくサービスを展開しております。

本事業においては、主に以下の4つのサービスを提供しております。

土壤汚染調査

土壤汚染対策工事

定期モニタリング

土壤汚染関連機器・資材販売

土壤汚染調査

土壤汚染調査では、事業場を閉鎖後、その跡地の売却又は再開発を計画している顧客企業、あるいは何らかの原因による特定有害物質の漏えいを確認した顧客企業からの依頼を受け、土壤汚染対策法に準拠した地歴調査（土地の使用履歴情報を基に土壤汚染の可能性を評価する調査）、土壤汚染状況調査（対象地から採取した試料を分析して土壤汚染の有無を確認する調査）、土壤汚染詳細調査（土壤汚染の存在が確認された土地の平面方向と深度方向での汚染範囲を確定する調査）の計画を策定し、現地調査を実施し、その結果を報告書にまとめて顧客企業に報告するものです。土壤汚染の状況に応じて行政及び土地の買主等の利害関係者への報告を行うとともに、汚染拡散防止計画及び浄化工事計画の策定を行って対応策について提案します。

本サービスでは、独自技術としてダイレクトセンシング（注）1を駆使して立体的に汚染状況を可視化する原位置三次元調査による土壤汚染の範囲の絞り込みを行い、費用対効果の高い対策工事の対応策を提供しております。

また、不動産開発業者向けには、不動産開発において高額かつ費用が上振れる可能性のある土壤汚染対策工事の工事費用を事業計画段階で確約・保証するための調査（プレアセスメント調査）を計画・提案しております。プレアセスメント調査を受託した場合は、調査結果に基づき、土壤汚染対策工事の工事金額を確約・保証した提案書を提出します。なお、万一、対策工事のコストが上振れた場合のリスクヘッジとして、当社は上振れ分の補填を受けるための保険に加入しております。

土壤汚染対策工事

土壤汚染調査の結果を精査し、土地の利用用途、行政の指導、利害関係者の要求水準等を勘案して土壤汚染の対策計画を立案し、浄化工事或いは汚染拡散防止措置の設計、施工、施工後の効果確認を行い、一連のプロセスと対策結果を報告書にまとめて顧客企業に報告するものです。顧客企業の要請に応じて行政及び利害関係者等との協議・折衝・報告も行います。

本サービスでは、汚染土壌を掘削せずに地中の汚染物質を分解する「原位置浄化」と呼ぶ工法並びに汚染土壌を掘削して場内で汚染物質を分解・除去した後に埋め戻す「オンサイト浄化」と呼ぶ工法と従来型の汚染土壌の「掘削除去」工法を組み合わせた提案を行うことにより、顧客企業にとって、低コスト、短工期、低環境負荷での土壤汚染対策を提供しております。

本サービスでは、独自技術として米国Environmental Remediation and Financial Services, LLCより技術導入した地中に浄化用薬剤を効率よく注入するための技術（プロパゲーション工法）、汚染物質を化学的に分解するフェントン化学酸化工法（特許第4700083号）（注）2、汚染物質を微生物の力で分解するバイオレメディエーション工法（特許第305104号）（注）3、土壌の油臭を低減する薬剤及び土壌の防臭方法（特許第5140912号）等を展開して競争力を高めております。さらに2016年3月に米国TerraTherm Inc.の原位置熱脱着技術

（ISTD）（注）4の実施権を取得いたしました。また、2018年3月に国立大学法人東京農工大学並びに独立行政法人製品評価技術基盤機構より揮発性有機塩素化合物の高分解能微生物の商業利用許諾及びこの微生物を用いた土壌浄化工法に関する特許権（特許第5711554号）の譲渡を東京農工大学より受けました。

定期モニタリング

土壌汚染調査の結果、土壌汚染の存在が確認された場合に自主的あるいは法令の定めにより、地下水の定期的な水質調査を行い、その結果を報告書にまとめて顧客企業と必要に応じて行政に報告するものです。

本サービスでは、顧客企業にとって汚染の拡散防止が図れるとともに汚染が深刻に拡散する前に汚染拡散防止計画を策定して、対策工事に移行することができるため、経済性の高い土壌汚染対策を提案しております。

土壌汚染関連機器・資材販売

土壌汚染関連機器・資材販売は、土壌汚染対策の現場で有効性の確認されている土壌汚染調査及び浄化工事用の専門機器及び資材、浄化用薬剤を土壌汚染調査並びに土壌汚染対策工事を行う業者向けに販売しております。

主力商品は、土壌汚染調査用の土壌試料採取機械として世界シェアの50%以上を占めている米国Kejr, Inc.社製の自走式掘削機 (Geoprobe) 及びそれに使用するツール類と消耗品であり、国内独占販売権を有しております。自走式掘削機 (Geoprobe) は、土壌試料採取、地下水試料採取、観測用並びに浄化用の井戸設置、原位置調査用センサーの貫入、地盤強度・透水性測定用センサーの貫入、浄化用薬剤の注入等、1台で様々な作業がこなせる点で競争力を有しております。

浄化用薬剤としては、米国REGENESIS Bioremediation Products, Inc.製の微生物分解促進剤、化学酸化剤、油分離剤等の国内独占販売権を有しております。また浄化工事用機材として、地下水からの油の回収装置、汚染地下水の処理装置、地中への酸素の供給装置等を販売しております。

本サービスでは、自走式掘削機 (Geoprobe) を中心に様々な浄化用機器と浄化用薬剤を現場に合わせて組合せた浄化システムをパッケージで提供することで競争力を発揮しております。

(2) ブラウンフィールド活用事業

ブラウンフィールド活用事業は、株式会社エンバイオ・リアルエステート及び株式会社土地再生投資が行っております。国内の土壌汚染対策市場では、大手企業が保有する工場跡地等の土壌汚染対策が進んでいる反面、中小企業が保有する土地の土壌汚染対策は、土壌汚染調査及び土壌汚染対策工事に要する資金の不足が原因でなかなか進んでおりません。本事業では、中小企業が保有している土壌汚染地又は土壌汚染の可能性が高く、そのままでは売買が成立しにくい土地を土壌汚染リスクを見込んだ価格の現況有姿で購入し、株式会社エンバイオ・リアルエステートが土地所有者として土壌汚染浄化工事及び汚染拡散防止措置を施した後に、必要に応じて行政への届出を行って再販あるいは賃貸しております。

さらに重篤な土壌汚染を内在する土地については、通常では汚染対策に長期間かかるため、大手企業においても保有する大規模な土壌汚染地が経営に及ぼすリスクを早期に切り離したいというニーズがあり、中規模から大規模な土壌汚染地については株式会社土地再生投資が現状有姿で購入し、適切な対策を施したのちに再販いたします。土壌汚染リスクについては、当社グループの土壌汚染対策事業で蓄積した実績とノウハウを基に算定し、購入した土地の土壌汚染浄化工事及び汚染拡散防止措置は、株式会社エンバイオ・エンジニアリングが行います。顧客にとっては、土壌汚染対策のための費用を確定させ、また煩雑な法的な手続きを自らが行うことなく、短期間に土壌汚染のリスクを切り離すことができると同時に土地の売却収入が得られるというメリットがあります。

株式会社土地再生投資は、株式会社エンバイオ・リアルエステートにおいて蓄積した中小規模の土壌汚染地での実績とノウハウを中規模から大規模な土壌汚染地の取得・浄化・再販事業に活かすことを目的として、資本業務提携先の株式会社シーアールイーと共同で設立（当社の出資比率60%）いたしました。

(3) 自然エネルギー事業

自然エネルギー事業は、土地の有効活用策の一つとして太陽光発電による売電事業を検討したことがきっかけで始まりました。既に国内外の太陽光発電所とバイオマス発電所は開発中含め40か所、総発電量45MW（うち稼働中約39.5MW）までに順調に事業を拡大してまいりました。太陽光発電所の運営については、特定目的会社を設立して地域毎に管理しております。稼働中の太陽光発電所からは安定的な売電収入が得られ、当社グループの成長戦略を財務的に支える事業にまで育ちました。

国内では固定価格買取制度の買取価格の低下に伴い収益性が低下しており、新規案件の開発が難しくなっております。そのため固定価格買取制度に依存しない売電事業の開発に加えて、海外での有望な事業機会を探って投資を実行しております。

固定価格買取制度に依存しない売電事業開発の一環として、株式会社シーアールイーとの共同出資により、株式会社エンバイオ・エナジーを設立いたしました。株式会社シーアールイーが開発する物流施設「ロジスクエア」の屋根を活用して太陽光発電所を設置してグリーン電力を倉庫のテナントに供給することを主な事業としております。今後、「ロジスクエア」シリーズにおいて、相互に再生可能エネルギーを融通しあうスキームの構築や第三者施設への再生可能エネルギーの供給も目指します。

海外では、アラブ首長国連邦に設立した事業開発拠点となる子会社（Enbio Middle East FZE LLC）を通して、案件発掘とプロジェクト管理を行っております。ヨルダンでは、地下水を水源とする水供給事業の動力源として発電した電気を長期契約で水供給事業者へ供給しており、現在1号案件から4号案件までが稼働しています。さらにドバイにおける第1号案件の開発に着手しました。トルコでは、バイオマス発電所の建設が完成し系統連系まで終わり、2023年3月期の稼働開始を予定しております。本発電所では地域産業の鶏肉生産で大量に発生する鶏糞を利用したガス化発電を行う計画です。

用語解説

(注) 1.ダイレクトセンシング

プローブと呼ばれる地中に打ち込むことのできるセンサーを用いて、打ち込んだ深さにおける電気伝導度及び有害物質濃度等の情報を連続的に収集することができる検出方法。米国では土壤汚染調査で汚染範囲を絞り込むために標準的な方法として普及しています。

2.フェントン化学酸化工法

過酸化水素や過硫酸ナトリウムのような酸化剤源は、触媒を加えることにより強力な酸化剤となり、有機塩素化合物をはじめとする有機性汚染物質を酸化分解することができます。汚染土壌と酸化剤を接触させることにより汚染物質が分解無害化する原理を用いた浄化工法。過酸化水素を酸化剤源とする工法をフェントン化学酸化と言います。

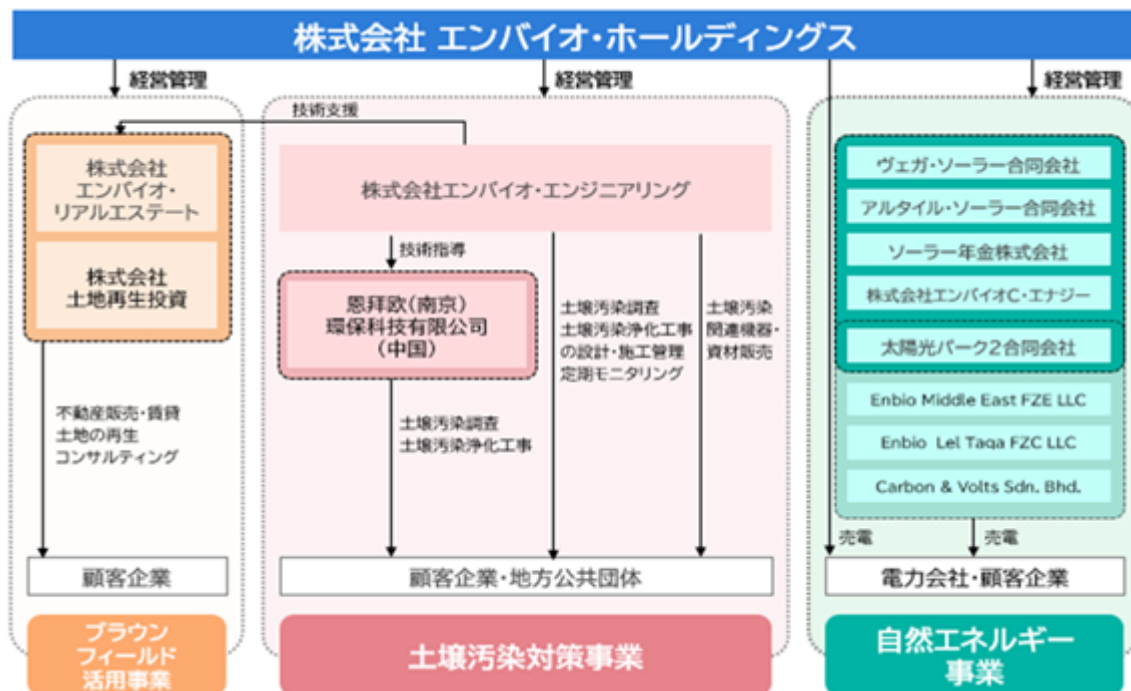
3.バイオレメディエーション工法

土壤汚染現場に存在する汚染物質を分解する能力を有した微生物の活動を人為的に活性化させることにより、汚染物質が分解無害化される原理を用いた浄化工法です。

4.原位置熱脱着技術（ISTD）

地中の温度をヒーターで汚染物質の沸点以上に加熱して汚染物質を気化させ、加熱された地下空気とともに回収して地上の処理設備で無害化処理する技術です。ダイオキシン類やPCBの場合は地中の温度を高温に保つことにより土壤中で99%分解されます。汚染物質の種類や濃度、地質条件により化学酸化やバイオレメディエーションが適用できない現場に適しています。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容 (注) 1	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エンバイオ・ エンジニアリング (注) 2	東京都千代田区	40,000	土壌汚染対策 事業	100	経営管理 役員の兼任あり
恩拜欧(南京)環保科 技有限公司	中国 江蘇省南京市	159,495	土壌汚染対策 事業	100	役員の兼任あり
株式会社エンバイオ・ リアルエステート (注) 3	東京都千代田区	10,000	ブラウンフィー ルド活用事業	100	経営管理 資金の貸付及び回収 配当の受取 債務保証 役員の兼任あり
株式会社土地再生投資 (注) 4	東京都千代田区	45,500	ブラウンフィー ルド活用事業	60	資金の貸付 担保資産の被提供 債務被保証 役員の兼任あり
ソーラー年金 株式会社	東京都千代田区	6,660	自然エネルギー 事業	100	経営指導 資金の貸付 債務保証 役員の兼任あり
太陽光パーク2 合同会社	東京都千代田区	10	自然エネルギー 事業	100	経営指導 資金の回収 利息の受取 債務被保証 担保の受入 役員の兼任あり
ヴェガ・ソーラー 合同会社	東京都新宿区	1,000	自然エネルギー 事業	100	経営指導 債務保証 役員の兼任あり
アルタイル・ソーラー 合同会社	東京都新宿区	1,000	自然エネルギー 事業	100	経営指導 債務保証 役員の兼任あり
株式会社エンバイオ・ エシカル・プロダクツ (注) 5	東京都千代田区	3,000	自然エネルギー 事業	100	資金の貸付 役員の兼任あり
株式会社エンバイオ C・エナジー (注) 10	東京都千代田区	10,000	自然エネルギー 事業	85	資金の貸付 債務被保証 役員の兼任あり
Enbio Middle East FZE LLC (注) 6、7、8	UAE Ajman	319,860	自然エネルギー 事業	100 (100)	資金の貸付 役員の兼任あり
Enbio LeI Taqa FZC LLC (注) 5、7、9	UAE Ajman	-	自然エネルギー 事業	80 (80)	役員の兼任あり
(その他の関係会社) 株式会社 シーアールイー (注) 11	東京都港区	5,217,699	物流施設の賃 貸・管理・開 発・仲介及び投 資助言	(被所有) 19.3	主要株主 資本業務提携 浄化工事・建築工事の請負

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 株式会社エンバイオ・エンジニアリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 株式会社エンバイオ・リアルエステートについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,867百万円
	(2) 経常利益	221百万円
	(3) 当期純利益	97百万円
	(4) 純資産額	687百万円
	(5) 総資産額	3,652百万円

4. 株式会社土地再生投資については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,231百万円
	(2) 経常利益	200百万円
	(3) 当期純利益	132百万円
	(4) 純資産額	210百万円
	(5) 総資産額	1,834百万円

5. 債務超過会社で債務超過の額は、2022年3月末時点で株式会社エンバイオ・エシカル・プロダクツは322,769千円、Enbio LeI Taqa FZC LLCは3,994千円となっております。

6. 特定子会社であります。

7. 議決権の所有割合又は被所有割合の（ ）内は、間接所有又は間接被所有割合を内数として記載してありません。

8. Enbio Middle East FZE LLCの所有割合については、太陽光パーク2 合同会社による間接所有であります。

9. Enbio LeI Taqa FZC LLCの所有割合については、Enbio Middle East FZE LLCによる間接所有であります。

10. 株式会社エンバイオC・エナジーは、2021年9月10日に、主要株主である株式会社シーアールイーと共同出資により新規設立し、連結子会社としております。

11. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土壌汚染対策事業	66
ブラウンフィールド活用事業	3
自然エネルギー事業	0
報告セグメント計	69
全社(共通)	11
合計	80

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門及び内部監査室の人数であります。
 3. 上記使用人数には、派遣社員、契約社員、嘱託、パートタイマー及びアルバイトは含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11	42.50	5.00	5,942

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	11
合計	11

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門及び内部監査室に所属しております。
 4. 上記使用人数には、派遣社員、契約社員、嘱託、パートタイマー及びアルバイトは含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「環境保全に役立つサービスや製品の提供を通して、環境問題の解決と健やかな環境づくりを推進し、持続可能な社会の構築に貢献する」ことを経営理念としております。

経営理念に基づき、「地盤環境・エネルギーに関わる問題解決を担う企業集団」として社会的課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献するというビジョンを掲げて、以下の3つの事業を展開しております。

土壤汚染対策事業

ブラウンフィールド活用事業

自然エネルギー事業

当社グループでは、上記事業を通して取り組む重要課題として以下に示す4つを定めております。

安心・安全な国土利用への貢献（土壤汚染対策事業）

循環型社会の実現への貢献（ブラウンフィールド活用事業、自然エネルギー事業）

脱炭素社会の実現への貢献（自然エネルギー事業）

環境問題解決で国際社会への貢献（土壤汚染対策事業、自然エネルギー事業）

また、以下に示す6つの経営方針のもとで事業を実施し差別化を図り、企業価値の最大化を目指してまいります。顧客満足度を第一に考え、成果、品質、価格、アフターサービスにおいて、期待以上に満足してもらえるように継続的な改善に努める。

競争力のあるサービスと製品を提供し続けるために、バイタリティーとスピードをもって技術革新に挑戦し、新たなイノベーションの創出を目指す。

展開する事業領域内において1を目指す。

国内で事業基盤を固めグローバルに展開することを目指す。

グループの相乗効果と総合力を生かして、継続的で質の高い成長を目指す。

社員が安心して業務を遂行できるように、社内環境・待遇の継続的な改善に努める。

(2) 経営戦略等

当社グループでは、土壤汚染対策事業を祖業としておりますが、土壤汚染調査や土壤汚染浄化工事といった単品のサービスではなく、それらに付随する顧客の幅広いニーズを掘り起こし、包括的に応える「ワンストップのパッケージ・ソリューション」を提供することを経営戦略の基本としております。

各事業では、以下に示す経営目標を掲げ、それを達成するための事業戦略を遂行しております。

土壤汚染対策事業

経営目標：経済性の高い土壤汚染対策を推進し、土壤汚染問題を解消する

土壤汚染対策事業の現地化により海外の土壤汚染問題解消を支援する

経営戦略：調査・解析・設計・原位置浄化技術を活用した汚染地有効活用措置の提案営業で差別化を徹底する

中国では日系企業に重点的に営業することで差別化を徹底して受注確度を高める

ブラウンフィールド活用事業

経営目標：土壤汚染地の有効活用を推進し、持続可能な土地利用を実現する

経営戦略：土壤汚染対策事業との連携強化を進め環境対応についての提案部分で差別化を図る

これまで蓄積したノウハウを生かした大規模化による成長加速を目指す

自然エネルギー事業

経営目標：太陽光発電やバイオマス発電によるクリーンエネルギーへの転換に貢献する

太陽光発電と井戸技術を活用した水資源開発事業で途上国の水不足解消に貢献する

経営戦略：固定価格買取制度に依存しない事業モデルを開発し収益構造の多角化・安定化を図る

海外案件の開拓と投資実行により収益力の向上を図る

上記経営戦略に沿って、新規事業の開発と投資、新技術の開発・導入、M&Aや資本業務提携を積極的に推し進めてまいりました。引き続き、積極的に展開することにより、より一層の差別化による競争力の強化を図ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2025年3月期を最終年度とする中期経営計画では、2025年3月期連結売上高14,145百万円、営業利益1,107百万円、経常利益761百万円を業績目標といたしました。

経営上の目標の達成状況を判断するための指標としては、より高い成長性を確保する観点から「売上高」の増収を、成長性向上を継続する観点から「営業利益」と「経常利益」の増益を、重要な指標と位置付け、営業基盤の拡大による企業価値の継続的な増大を目指しております。

各事業で業績目標の達成状況を判断するための先行的な指標は、以下のとおりです。

土壌汚染対策事業

・受注残高及び当期出来高予定額

ブラウンフィールド活用事業

・販売用不動産の在庫件数及び棚卸資産残高
・収益不動産の在庫件数及び月間賃料

自然エネルギー事業

・稼働中発電所の総発電出力
・開発中発電所の計画発電出力

(4) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で一部に弱さがみられます。また、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスク、感染症による影響を十分注意する必要があります。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産業については土地取引件数に持ち直しの傾向がみられ、建設業については住宅建設は弱含んで推移し、設備投資に伴う建築工事は持ち直しの動きが見られます。

子会社を展開する中国では環境規制の強化が土壌汚染対策の追い風となっていますが、景気の回復テンポが鈍化し、固定資産投資の伸びも低下しており、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループの属する土壌汚染関連業界の国内市場は、土壌汚染対策法の一部改正により土壌汚染調査の契機が拡大し、年間の調査件数は増加傾向が続いておりますが、浄化工事を伴わない措置の増加や競合企業間の競争激化により工事単価の低価格化が進行し、市場規模は減少傾向にあります。また中国では、土壌浄化を事業機会と捉えた大手企業の新規参入が相次いでおります。

収益拡大のためには、土壌汚染調査と土壌汚染浄化工事だけでなく、それらと連動する土壌汚染地の買い取りや利活用サービスを包括的に市場に投入して顧客の幅広いニーズに応えることが不可欠だと認識しております。そのために以下のような課題に取り組み、競合他社とのより一層の差別化を図ることにより、業容の拡大に努めてまいります。

また、自然エネルギー事業については、固定買取制度（FIT制度）の買取価格が年々低下し、新規の太陽光発電所の収益性が低下しているため、FIT制度に依存しない事業スキームの構築が課題となっております。

土壌汚染対策事業とブラウンフィールド活用事業との相乗効果の最大化

当社グループは、株式会社エンパイオ・リアルエーストを通してクリーニング工場やガソリンスタンド等の小規模な土壌汚染地の買い取り・浄化・再販事業（ブラウンフィールド活用事業）で数多くの実績を蓄積してまいりました。蓄積したノウハウを中規模から大規模な土壌汚染地の買い取り・浄化・再販事業へ展開するべく、物流不動産事業を本業とする株式会社シーアールイーと合併で株式会社土地再生投資を設立いたしました。土壌汚染地の出口戦略の多様化と規模の効果を追求することによって土壌汚染対策事業とブラウンフィールド活用事業との相乗効果の最大化を目指します。産業用地の土地取引における潜在的な売手となるメーカー等土地所有者の情報入手とアプローチが課題であると認識しております。グループ横断的なコンサルティング営業展開を徹底し、土壌汚染対策から土壌汚染地活用までのワンストップソリューションによる事業拡大に努めてまいります。

土壌汚染対策事業における品質管理及びリスク管理の強化

土壌汚染対策事業においては、顧客開拓が奏功し大型の土壌汚染対策工事が増えてまいりました。大型案件については、品質管理や原価管理の巧拙により利益が上振れたり下振れたりする事業リスクが、大きいと認識しております。営業担当、技術担当、工事担当が複眼的に案件を俯瞰する品質管理体制を徹底して品質の向上と原価の低減を図るとともに、安全品質管理室を中心に安全対策のより一層の徹底を図ることでもリスク管理に努めてまいります。

土壌汚染対策事業における多様な技術及びノウハウによる競争力の強化

現在までに多数の企業の参入と様々な土壌浄化技術が実用化された結果、国内では土壌汚染対策の汎用化が進み、競合企業間での競争が激しく、工事単価の低価格化が進んでおります。こうした市場環境においては、コストの高い掘削除去に偏重していた顧客ニーズが変化しているため、多様な技術やノウハウによる高付加価値サービスを提供して他社との差別化を図ることが、競争力強化の鍵と認識しております。様々な工法に迅速に対応できるように技術戦略室を中心に新技術・新工法の開発、導入、提案体制を強化し、大学との共同研究による汚染物質分解微生物の開発、米国から新たな原位置透過壁工法の導入、新規対象物質（PF0A、PF0S）の対策技術の開発等を行なっております。

施工実績数と事故率の低さで審査を通過し国内企業では初めて付保できた責任施工保証保険とこれまで蓄積してきた土壌浄化工事の設計・責任施工ノウハウを裏付けとして土壌汚染対策工事の費用総額を保証するサービス（プレアセスメント調査）を商品化しました。土壌汚染リスクを早期に確定させたい土地所有者やデベロッパー向けのリスク移転商品として拡販を行ってまいります。

中国市場展開の収益化

土壌汚染対策事業の中長期的な成長エンジンとして、環境規制の強化により土壌汚染対策の需要が本格化する中国市場に当社グループが日本国内市場で培ってきた技術ノウハウを展開することが重要との認識で、2018年3月に100%子会社として恩拜欧（南京）環保科技有限公司を設立いたしました。

2019年1月に土壌汚染防治法が施行されたことにより、中国の土壌汚染対策市場は黎明期から拡大期を迎えようとしております。同社を通じた日系企業向けの土壌汚染対策を柱とする環境保全サービスによる業容の拡大と収益化に努めてまいります。

自然エネルギー事業の強化

自然エネルギー事業は、土壌汚染地の有効活用の方策としてスタートいたしましたが、順調に発電能力を拡大しながら発電事業のノウハウを蓄積した結果、安定した収益基盤として当社の成長を支えるストック型の独立した事業セグメントに成長いたしました。当社が安定的に成長し続けていくためには、フロー型の土壌汚染対策事業やブラウンフィールド活用事業とストック型の自然エネルギー事業とのバランスが重要と考えております。

自然エネルギー事業の継続的な拡大は今後も戦略的に重要となりますが、国内での新規の太陽光発電事業の採算は低下しているため、FIT制度に依存しない事業スキームの構築や太陽光発電に代わる発電事業及び海外市場への進出等の新たな事業展開を検討しております。検討済みの有望案件から順次事業化するように努めてまいります。

人材の確保、育成

事業の継続的な発展を実現するためには、優秀な人材を十分に確保することが不可欠ですが、近年、建設技術者が逼迫しているため、人材の採用が課題であると認識しております。新卒の採用活動に力を注ぐ一方、高い専門性を有する人材、中国で活躍できる人材及び管理職者の獲得に幅広いルートを活用するとともに、教育研修制度の拡充、外部ノウハウの活用などを通して社内人材の育成に注力してまいります。

新型コロナウイルス後の社会への備え

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、経済活動を停滞させ生活様式に大きな変容をもたらしました。現行の事業のあり方や働き方に対しては、大きな変革が迫られており、この流れは感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中でも止むことなく進み、それに対する備えが不可欠だと認識しております。在宅勤務の本格的な導入に備えた整備やDXによるビジネスプロセスの見直しを軸に働き方改革の推進に努めてまいります。

サステナビリティ経営の強化

当社グループでは、経営理念でSDGsへの貢献を掲げており、重要課題と定めたサステナビリティ課題への本業を通じた貢献を目指しております。より一層のサステナビリティ経営を目指して、本業の戦略策定へのSDGsの活用に加えて、人的資本を重視し、コンプライアンスを前提として、多様な人材がチャレンジできる組織の創造と積極的な情報開示に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの投資判断に重要な影響を与える可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 事業環境に由来するリスク

事業環境の変化

土壌汚染対策事業の需要は、「土壌汚染対策法」及び各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。今後、法令や条例等が新設又は改正され強化される場合、土壌汚染調査や土壌汚染浄化工事の機会が増加すると考えられ、需要が拡大する可能性があります。反対に規制が緩和される場合は、需要が縮小する可能性があります。2017年5月に改正された土壌汚染対策法は2018年、2019年の2段階に分けて施行されましたが、2019年施行分には土壌汚染調査の契機が拡大する規制強化と自然由来の汚染土壌の取り扱いに関する規制緩和の内容が含まれております。

一方、土壌汚染調査や土壌汚染浄化工事の需要の大半は、不動産取引を契機とした企業の法令対応、工場等の統廃合、M&Aを契機とした環境対策、稼働中の工場等の施設の環境保全を目的とした環境投資によって占められております。そのため、土壌汚染対策事業の需要は、景気動向による不動産取引の増減や企業の環境投資の増減の影響を受けます。新型コロナウイルスの感染拡大に伴って経済活動が縮小し景気が減速した場合、それに連動して土壌汚染対策事業の需要も減少する可能性があります。

また、ブラウンフィールド活用事業については、今後、金利の上昇等により顧客の購買意欲の減退が起こる場合、新型コロナウイルスの感染拡大が収束せず経済活動が縮小し不動産取引が減少した場合等、不動産市況の動向その他の要因により、販売用不動産の売却損、評価損及び減損損失等が発生する可能性がある他、販売用不動産の引渡時期が変動する可能性があります。

自然エネルギー事業については、固定価格買取制度による電力会社への売電収入を主たる収入源としておりますが、近年、太陽光発電所の発電総量が増大したことから、需給バランスを保つために電力会社から出力抑制を求められるケースが増えてきました。出力抑制に応じている期間は、売電収入が得られないので売上が減少する可能性があります。

上記のような事業環境の変化が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

競合の状況

当社グループの属する土壌汚染関連業界の国内市場は、土壌汚染対策法の一部改正により土壌汚染調査の契機が拡大し、年間の調査件数は増加傾向が続いておりますが、浄化工事を伴わない措置の増加や競合企業間の競争激化により工事単価の低価格化が進行し、市場規模は縮小傾向にあります。当社グループは、「原位置浄化」という得意技術を強みとした土壌汚染対策事業に加えて、土壌汚染リスクを評価して現状有姿で購入した後に浄化して再販するブラウンフィールド活用事業を行っており、技術力を裏付けに不動産事業を絡めて汚染された土地の活用提案から土壌汚染調査、土壌汚染浄化工事、跡地の流動化までを一貫して手掛ける「ワンストップソリューション」を提供できる企業グループとして、他社との差別化を図っております。しかしながら、競合他社との受注競争が激化する中で、厳しい条件で受注する傾向が進んだ場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中国における関連会社の業績の影響

当社グループでは、日本国内の土壌汚染対策事業で蓄積した技術やノウハウを中国市場に展開するために江蘇省南京市に現地法人（恩拜欧（南京）环保科技有限公司）を構えております。2019年1月に土壌污染防治法が施行されたことから、土壌汚染対策市場は拡大期に向かうと想定されますが、中国政府の政策変更や経済運営状況、地方政府による行政指導等によって市場拡大時期に遅れが生じた場合、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に伴って経済活動が停滞した場合には、当該子会社の業績に影響を及ぼす可能性があり、さらに当該子会社の経営成績の推移によっては、追加出資又は会計手当等が必要となる場合が想定され、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容に由来するリスク

売上計上時期が計画から遅れる可能性及び一時期に集中する可能性

土壌汚染調査や土壌汚染浄化工事は多くの場合、施設閉鎖、土壌汚染調査、施設解体、土壌汚染浄化工事、及び新しい建築物(マンション等を含みます)の建設という一連の工程の中で実施されます。したがって、何らかの事情により施設閉鎖時期が遅れる、又は解体工事の着工が遅れる等、当社グループに起因しない事情により事業が遅延し、それに付随して土壌汚染調査や土壌汚染浄化工事の実施時期が遅れる場合があります。また、汚染の状況によっては、追加調査が必要な場合があります。このような場合は、調査期間が長引く若しくは土壌汚染浄化工事の実施時期が遅れることもあるため、結果として売上計上時期が計画から遅れる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが大規模な土壌汚染対策に関する案件を受注した場合、若しくは多数の受注工事が一時期に集中した場合、売上規模の大きな販売用不動産の売却を実行した場合等には、該当する四半期決算の売上高は大幅に増加する可能性があります。当該四半期決算の経営成績だけをもって、当社グループの通期の経営成績を見通すことは困難である点には留意する必要があります。

汚染の状況によって費用が変動する可能性

土壌汚染浄化工事は、土壌汚染調査の結果を基に設計・積算して、工事価格を決定しますが、土壌汚染調査は必ずしも当社グループが実施するわけではなく、他社が実施した既存の調査結果を基に設計・積算することがあります。したがって、土壌汚染調査の結果と実際の汚染状況が著しく異なる場合は、工事費用が変動する可能性があります。その場合は、顧客へ説明し、工事価格の増額交渉を行います。例えば「原位置浄化」か、それ以外の工法かにより利益率が異なるため、利益率の低い工法を選択せざるを得ない場合は、当初予定の利益を確保できない可能性があります。また、近年、不動産開発業者との契約で一般的になりつつある増減なしの確定した金額での責任施工(コストキャップ保証)として土壌浄化工事を請け負った場合、工事費用が変動した場合の上振れ分を補填する保険(業務過誤保険)には加入しておりますが、免責部分については負担する必要があるため、当初予定の利益を確保できない可能性があります。

為替変動に関するリスク

土壌汚染関連機器・資材は、主に北米メーカーの製品の輸入販売を行っております。また自然エネルギー事業では中東での売電事業を展開しております。いずれも主に米ドル建てで取り引きしているため為替変動により当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先との取引条件について

土壌汚染関連機器・資材は、主に北米メーカーの製品の輸入販売を行っており、一部のメーカーの間では日本国内における独占販売契約を締結しております。これら仕入先との取引契約が解消されることは、現状では想定し難いものと認識しておりますが、今後不測の要因により主要な仕入先との取引契約が解消された場合は、当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

サービス及び商品の欠陥について

当社グループは品質管理に細心の注意を払っておりますが、提供するサービス及び商品に欠陥が生じるリスクがあります。その場合、当社グループは、サービス又は商品の欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。さらに、サービス又は商品に欠陥が生じたことにより社会的評価が低下した場合は、当社グループのサービス及び商品に対する顧客の購買意欲が低減する可能性があります。これらの場合、当社グループの財政状態及び経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

海外展開について

当社グループは中国や東南アジア、中東諸国を中心とした海外市場において、積極的な事業展開を推進していく予定です。海外事業展開には、事業投資に伴う為替リスク、カントリーリスク、出資額又は出資額を超える損失が発生するリスク等を伴う可能性があり、加えて目下の新型コロナウイルスの感染拡大により当該国の経済活動が停滞する可能性があります。それによって計画どおりに事業展開ができない場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他のリスク

法的規制リスク

当社グループの事業に係る主要な法的規制は以下のとおりであります。

a. 建設業関係

土壌汚染対策事業で実施する土壌汚染浄化工事には、重機を使用する現場での汚染土壌の浄化工程や汚染土壌の掘削工程等が含まれ、これらの工程は土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社グループにおいて土壌汚染対策事業を担当する事業会社は、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しております。万一、「建設業法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令又は許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開及び経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

b. 指定調査機関関係

土壌汚染対策事業では、工場跡地等の不動産の売買時及び同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための土壌汚染調査を行います。しかしながら、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が行うこととされております。

当社グループで土壌汚染対策事業を担当する事業会社は、「指定調査機関」の指定を受けております。万一、「指定調査機関」の適格要件に抵触し、指定を取り消された場合は、当社グループの事業展開及び経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

c. 不動産業関係、税制の制定・改定について

ブラウンフィールド活用事業は、「宅地建物取引業法」による規制を受けており、当社グループにおいて当該事業を担当する事業会社は、「宅地建物取引業」の許可を取得しております。万一、「宅地建物取引業法」に抵触し、許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

また、住宅税制、消費税等が制定・改定された場合には、不動産等の取得・保有・売却等にかかる費用の増加及びこれらの要因による顧客の購買意欲の低下等により当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産等に関するリスク

当社グループは、当社グループが運営する事業に関する知的財産権の獲得に努めるとともに、第三者の知的財産権を侵害しないように取り組んでおります。しかしながら、今後当該事業分野において第三者の権利が成立した場合又は認識していない権利が既に成立している場合は、第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性並びに権利に関する使用料等の対価の支払が発生する可能性があります。また、当社グループが所有する商標権が、第三者より侵害された場合には当社グループのブランドイメージが低下する可能性がある他、解決までに多くの時間と費用を要する可能性があります。それらの場合には、当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理に関するリスク

顧客や取引先の個人情報や機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは、社内管理体制を整備し、従業員に対する情報管理やセキュリティ教育等、情報の保護について種々の対策を推進しておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、顧客等に対する賠償責任が発生する等、当社グループの財政状態及び経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

自然災害・火災・事故等への対応について

地震、風水害等の自然災害により当社グループが運営する太陽光発電所・事務所・設備・社員とその家族等に被害が発生した場合には、損害保険等を付与してリスクヘッジは行っているものの、当社グループの財政状態及び経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループは安全を第一とし、労使間において安全衛生協議会を設けて、安全パトロールや安全教育を実施する等事故の防止に努めておりますが、万一、重大な労働災害、事故等が発生した場合には、操業に支障が生じ、経営成績等に影響を与える可能性があります。

小規模会社であること

当社グループの人員は、当連結会計年度末現在、取締役12名、監査役4名(非常勤監査役3名を含みます)、従業員80名の小規模な組織であり、内部管理体制はこの規模に応じた組織で対応しております。今後は、事業の拡大に伴い、管理体制をさらに充実させていくため、組織の拡大に応じた人材育成、人材補強を行う方針ですが、それらの施策が適切に実行できない場合には、事業の運営に支障が生じ、当社グループの事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

資金使途について

当社が実施した資金調達の使途については、土壌汚染対策事業の国内・海外展開費用及びブラウンフィールド活用事業の土地仕入資金等に充当する計画であります。しかしながら、急速に変化する経営環境に柔軟に対応するため、自然エネルギー事業の太陽光発電所の建設資金など現時点における資金使途計画以外の使途へ充当する可能性があります。また、当初の計画に沿って資金を使用したとしても、想定どおりの投資効果を上げられない可能性もあります。

配当政策について

当社は、企業価値の向上を目的として財務体質強化及び更なる事業拡大に対する投資の必要性を勘案した上で株主に対する適切な利益還元を行うことを基本方針としておりますが、配当政策が自然エネルギー事業の既設設備から得られる収益に連動しているため、業績が悪化した場合、これにともなって配当を減少もしくは実施しない可能性があります。

ストックオプション等株式報酬の提供による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員へのインセンティブを目的として、譲渡制限付株式報酬制度及びストックオプション制度を採用しております。今後も同様のインセンティブ・プランを継続する可能性があり、その場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

財務制限条項について

当社が複数の金融機関との間で締結している借入に係る契約の一部には、財務制限条項が定められております。今後、当社の経営成績が著しく悪化するなどして財務制限条項に抵触した場合、借入先金融機関の請求により当該借入について期限の利益を喪失し、一括返済を求められるなどして、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当期の経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で一部に弱さがみられます。また、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスク、感染症による影響を十分注意する必要があります。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産業については土地取引件数に持ち直しの傾向がみられ、建設業については住宅建設は弱含んで推移し、設備投資に伴う建築工事は持ち直しの動きが見られます。

子会社を展開する中国では環境規制の強化が土壤汚染対策の追い風となっていますが、景気の回復テンポが鈍化し、固定資産投資の伸びも低下しており、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

このような背景のもと、土壤汚染対策事業を中心にグループの総合力を活かして、ブラウンフィールド活用事業や自然エネルギー事業を積極的に展開いたしました。

土壤汚染対策事業においては、昨年受注した大型案件の工事が完了したことに加えて原価率の改善が進んだことから増収増益となりました。ブラウンフィールド活用事業においては、販売件数の増加に加えて株式会社土地再生投資の大型物件の売却が完了したことから増収増益となりました。自然エネルギー事業においては、所有・管理している各発電所からは安定した売電収入が得られました。

当連結会計年度の売上高は8,987,865千円（前年同期比31.4%増）となりました。期初から不動産市況が活況であることが追い風となり、各セグメントにおいて大幅な増収となりました。

経常利益は1,197,971千円（同102.2%増）となりました。増益の主な要因は売上高の増加に加えて、土壤汚染対策事業において、原価率改善の取り組みが奏功したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益654,055千円（同115.1%増）となりました。

以下に各事業セグメントの状況を報告いたします。

(土壤汚染対策事業)

土壤汚染対策工事の案件数は不動産市場が活況のため減少しておりませんが、用地仕入の競争が厳しくなっていることから、開発事業者が土壤汚染の対策に関連する予算を縮小化する傾向が見られます。そのような市場の変化に対応した結果、完全浄化ではなく土壤汚染の管理を目的とした対策手法（以下「リスク管理型手法」という。）の受注が増えました。前連結会計年度と比べて高原価率案件の割合が減り、施工効率改善の効果もあったことから、増収かつ大幅な増益となりました。

リスク管理型手法は、脱炭素を目指す社会的な環境側面からも推奨されるものであり、将来的には主流になると期待され、今後リスク管理型手法の割合は増加すると見込んでおります。リスク管理型手法では汚染が一部残置されるため、事業主・周辺住民・金融機関等の利害関係者間の調整のためのコンサルティング力が不可欠であります。今後は、そのような案件にも対応できるコンサルティング力の高い人材の育成に注力し、受注の拡大を図ります。

また、現業から派生したインフラ分野でのサービスの中で将来性が高い分野に投資し、環境サービスの範囲を拡大することにより、将来的な増収を目指してまいります。

中国では日系企業の工場移転、事業撤退に伴う土壤汚染対策の動きが増え、修復工事を受注いたしました。新型コロナウイルス感染症再拡大への警戒が続く不安定な要素はありますが、当面は日系企業への営業に注力してまいります。

その結果、売上高は4,600,497千円（前年同期比40.6%増）となり、セグメント利益は607,619千円（同957.1%増）となりました。

(ブラウンフィールド活用事業)

株式会社エンパイオ・リアルエステートでは、大手仲介業者や銀行系仲介業者を中心に相対で進められる案件の情報収集を行い、13物件を仕入れました。購入した物件の中には、土壤汚染が検出された金属加工工場跡地や印刷工場跡地の物件もあります。販売に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響に関係なく上半期に大半の物件を売却する事ができ、12物件の販売を行いました。販売した物件の中には、浄化後に一般法人に売却した物件や工場の改修工事でリーシングを行った後に売却した物件もあります。

大規模な土壤汚染地を扱う株式会社土地再生投資では、解体・土壤浄化工事を実施した白井市内の案件を売却しました。仕入に関しては不調に終わったため、営業活動方法を再構築して取り組んでまいります。また、デベロッパー等への土壤汚染コンサルティング業務を7件受託いたしました。

その結果、売上高は3,082,672千円（同33.5%増）となり、セグメント利益は422,533千円（同14.8%増）となりました。

(自然エネルギー事業)

当連結会計年度末における国内外の再生可能エネルギー発電所は開発中含め40か所、総発電量45MW(うち稼働中は約39.5MW)となっております。

新たに北海道において太陽光発電所(約2,000kW)の開発を開始(2022年7月完成予定)しました。また草加市(693kW)と八潮市(561kW)のセカンダリー太陽光発電所を新たに取得しました。ヨルダンにて、第4号案件(2022年4月完成)とドバイにて、第1号案件(2022年11月完成予定)の開発に着手しました。また、株式会社シーアールイー(以下「CRE」という。)との共同出資により、株式会社エンパイオC・エナジーを設立いたしました。CREが開発する物流施設「ロジスクエア」の屋根を活用したグリーン電力供給を主な事業としており、積極的に展開してまいります。

FIT価格低下に伴い、国内太陽光案件を取り巻く状況が厳しくなっており、海外を含む新規案件の情報収集及びセカンダリー案件の検討に注力しております。

なお、2021年5月に宮城県沖、9月に石川県能登地方、10月に千葉県北西部、2022年3月に宮城県沖を震源とする地震がありました。本地震による当社(グループ会社含む)発電所への影響はありませんでした。

その結果、売上高は1,304,695千円(同3.6%増)となり、セグメント利益は236,189千円(同5.6%減)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は16,370,283千円となり、前連結会計年度末に比べ671,703千円増加いたしました。これは主に棚卸資産が1,270,299千円減少したものの、現金及び預金が356,324千円、受取手形、売掛金及び契約資産が630,112千円、その他流動資産が111,674千円及び有形固定資産が582,054千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、10,396,288千円と前連結会計年度末に比べ14,887千円増加いたしました。これは主に短期借入金が310,300千円、長期借入金335,319千円及びその他流動負債が280,676千円減少したものの、買掛金が78,093千円、1年内返済予定の長期借入金226,491千円、未払法人税等294,267千円及び契約負債が345,539千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、5,973,994千円と前連結会計年度末に比べ656,815千円増加いたしました。これは主に資本金が2,825千円、資本剰余金が3,481千円及び利益剰余金が609,030千円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ356,324千円増加し、2,341,616千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は2,413,152千円(前連結会計年度は297,156千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,099,319千円、棚卸資産の減少額1,495,521千円及び減価償却費333,866千円があったものの、利息の支払額123,476千円及び法人税等の支払額98,168千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1,481,400千円(前連結会計年度は2,159,510千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,164,847千円、投資有価証券の取得による支出119,413千円及び貸付けによる支出97,190千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は534,925千円(前連結会計年度は928,537千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,540,424千円があったものの、長期借入金の返済による支出1,649,252千円、短期借入金の純減少額310,300千円、社債の償還による支出35,000千円及び自己株式の取得による支出43,873千円等によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

(a) 生産実績

生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(b) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土壌汚染対策事業	3,480,853	85.3	1,513,635	57.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
2. ブラウンフィールド活用事業、自然エネルギー事業につきましては、受注に該当する事項がないため、記載すべき事項はありません。

(c) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
土壌汚染対策事業 (千円)	4,600,497	140.6
ブラウンフィールド活用事業 (千円)	3,082,672	133.5
自然エネルギー事業 (千円)	1,304,695	103.6
合計 (千円)	8,987,865	131.4

- (注) 1. セグメント間内部取引振替後の数値によっております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社山王インベストメント	802,067	11.7	-	-
株式会社シーアールイー	-	-	1,876,771	20.9

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作られております。

当社グループは、この連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金、固定資産の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。

当社経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき判断しておりますが、記載した予想、見通し等の将来に関する事項につきましては、不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがあります。

当社グループの連結財務諸表を作成するに当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)当期の経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」をご参照下さい。

キャッシュ・フロー状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)当期の経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フロー状況」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

(a) 財務戦略の基本的な考え方

当社グループは、企業価値向上のために戦略的に経営資源を配分することを財務戦略の基本方針としております。

厳格な財務規律のもとで負債の活用を積極的に進めるとともに、適切な情報開示・IR活動を通じて株主資本コストの低減に努めることにより、資本コストの低減および資本効率の向上を図ります。

新規事業投資については、積極的に取り組む方針ですが、企業価値の向上の期待値のみならず、当社グループが当該事業へ投資することの意義を慎重に検討してまいります。

(b) 経営資源の配分に関する考え方

当社グループは、適正な手元現金の水準について常に検証を実施しております。安定的な経営に必要な手元現金水準を設定し、それを超える分については、「追加的に配分可能な経営資源」と認識し、企業価値向上に資する経営資源の配分に努めます。

同時に、手元現金及び今後創出するフリーキャッシュ・フローから、株主還元についても検討してまいります。

(c) 資金需要の主な内容

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売用不動産の購入費用及び、各事業の販売拡大に伴う運転資本の増加であります。また、投資を目的とした資金需要は、自然エネルギー発電所への設備投資及び、新規事業参入のための出資等によるものであります。

(d) 資金調達

短期運転資金は、主に営業活動により得られたキャッシュフローを財源としておりますが、増加運転資本に対応するために必要な資金については、金融機関からのコミットメントライン等の融資枠による短期借入によって流動性を保持しております。

設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。また、設備投資の一部はリース取引によっております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は8,617,613千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,341,616千円となっております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

経営戦略の現状と見通し

当社グループは、環境保全に役立つサービスや製品の提供を通して、環境問題の解決と健やかな環境づくりを推進し、持続可能な社会の構築に貢献することを経営の基本理念とし、「地盤の環境・エネルギーに関わる問題解決を担うグローバルな専門企業集団」となることを目指しております。それに向けた当社グループの経営戦略の基本は、土壌汚染調査や土壌汚染浄化工事といった単品のサービスではなく、それらに付随する顧客の幅広いニーズを掘り起こし、包括的に応える「ワンストップのパッケージ・ソリューション」を提供することとしております。

当社グループの属する土壌汚染関連業界の国内市場は、土壌汚染対策法の一部改正により土壌汚染調査の契機が拡大し、年間の調査件数は増加傾向が続いております。しかしながら浄化工事を伴わない措置の増加や競合企業間の競争激化により工事単価の低価格化が進行し、市場規模は減少傾向にあります。また中国では、土壌浄化を事業機会と捉えた大手企業の新規参入が相次いでおります。

当社グループでは、土壌汚染問題の黎明期にいち早く導入した汚染土壌を掘削・場外搬出せずに場内で浄化ができる経済性の高い「原位置浄化・オンサイト浄化」に関する技術力を核心的競争力として他社を圧倒する実績を蓄積することを目指してまいりました。その結果、土壌汚染地の調査から幅広い選択肢での浄化工事を提供できる体制を整えることができました。さらに多数の土壌浄化実績に裏付けられたリスク評価を背景に土壌汚染地を現状有姿で購入し、浄化工事によってバリューアップさせた後に再販する事業を展開することで、土壌汚染地の調査・対策から有効活用までの一貫した独自のサービスを提供しております。また、鉱研工業株式会社との資本業務提携を梃子に土壌汚染対策事業を地盤環境事業の方面に土壌汚染から事業領域を拡大してまいります。

さらに国内で培った「原位置浄化・オンサイト浄化」のノウハウと実績を環境規制が急速に強化されている中国などアジア諸国の土壌汚染問題解決に積極展開し、グローバル企業としての成長を目指します。

また、土地の有効活用策としてスタートさせた自然エネルギー事業では、既に国内で38.1MWの太陽光発電所を建設し、順調に事業拡大を進めております。安定的な収益を上げ、当社グループの成長戦略を財務的に支える事業として育ててまいりました。自然エネルギー事業については、国内の電力固定買取価格の低下に伴い新規案件の収益性が悪化することを勘案し、自然エネルギー需要の増加が見込まれる海外での新規案件の発掘と開発にも力を注いでまいります。

これらの事業活動を通して土壌汚染問題に直面した国内の顧客の幅広いニーズに一貫して応えること、ならびに海外への技術提供による継続的な事業の発展、収益の向上を進めてまいり、土壌汚染関連業界内でのリーディングカンパニーを目指します。

経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

新型コロナウイルス感染症による経営成績等への影響について

新型コロナウイルス感染症の影響については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載したとおりですが、顧客先への訪問規制や在宅勤務などにより、直接訪問ができない中、メールやリモート会議により通常とは異なる営業活動を行ってまいりました結果、当連結会計年度の業績への影響は軽微でありました。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は未だ不透明な状況ではあるものの、現状では、当社グループの収益等に与える影響は限定的であると判断しており、これにもとづき必要とされる会計上の見積りなどを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の今後の状況次第では、会計上の見積りなどに重要な影響を及ぼすことも考えられ、この場合、当連結会計年度以降の当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 独占販売権を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社エンバイオ・エンジニアリング (連結子会社)	KEJR, INC.	米国	Geoprobe®Systems 関連商品	2010年 12月1日	Geoprobe®Systems 関連商品の日本 における独占販 売権及びアジア 全域における販 売権	2010年12月1 日～2012年11月 30日以降2年毎 の自動更新
株式会社エンバイオ・エンジニアリング (連結子会社)	REGENESIS Bioremediation Products, Inc.	米国	ORC, ORC-Advanced HRC, 3DMicro Emulsion, RegenOx PersulfOx PlumeStop	2013年 8月1日	契約品目の日本 における独占販 売権及び中国に おける販売権	2013年8月1 日～2014年8月 1日以降1年毎 の自動更新

(2) 電力受給契約

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
提出会社	東北電力株式会社	太陽光発電による売電 (金谷B地区発電所)	2016年1月15日から 2036年1月14日まで
太陽光パーク2合同会社 (連結子会社)	東北電力株式会社	太陽光発電による売電 (金谷A地区発電所)	2016年1月15日から 2036年1月14日まで
太陽光パーク2合同会社 (連結子会社)	東北電力株式会社	太陽光発電による売電 (引田地区発電所)	2016年2月29日から 2036年2月28日まで
ヴェガ・ソーラー合同会社 (連結子会社)	中国電力株式会社	太陽光発電による売電 (PVNext EBH 美咲町発電所)	2015年9月30日から 2035年9月29日まで
アルタイトル・ソーラー合同会社 (連結子会社)	北海道電力株式会社	太陽光発電による売電 (PVNext EBH 浦幌第一発電所)	2017年3月15日から 2037年3月14日まで
提出会社	九州電力株式会社	太陽光発電による売電 (熊本県菊池メガソーラー発電所)	2016年12月19日から 2017年12月18日まで以 降1年毎の自動更新
提出会社	東北電力株式会社	太陽光発電による売電 (岩手県紫波メガソーラー発電所)	2017年4月17日から 2037年4月16日まで
提出会社	中部電力株式会社	太陽光発電による売電 (EBH 伊那発電所)	2018年3月12日から 2036年3月23日まで
提出会社	中部電力株式会社	太陽光発電による売電 (EBH 茅野スタジアム発電所)	2018年3月9日から 2036年7月30日まで
提出会社	東京電力パワーグ リッド株式会社	太陽光発電による売電 (ロジスクエア久喜 発電所)	2018年3月20日から 2037年12月18日まで
提出会社	東京電力エナジー パートナー株式会社	太陽光発電による売電 (ロジスクエア久喜 発電所)	2017年11月1日から 2037年4月30日まで
提出会社	東京電力パワーグ リッド株式会社	太陽光発電による売電 (ロジスクエア守谷発電所)	2018年3月29日から 2038年3月28日まで
提出会社	東京電力パワーグ リッド株式会社	太陽光発電による売電 (ロジスクエア羽生発電所)	2018年3月20日から 2038年3月19日まで
提出会社	東京電力パワーグ リッド株式会社	太陽光発電による売電 (ロジスクエア春日部発電所)	2018年8月3日から 2038年8月2日まで

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
提出会社	東京電力パワーグリッド株式会社	太陽光発電による売電 (ロジスクエア上尾 太陽光発電所)	2019年11月20日から 2039年12月10日まで
太陽光パーク2 合同会社 (連結子会社)	北陸電力株式会社	太陽光発電による売電 (石川県志賀町 メガソーラー発電所)	2018年11月30日から 2038年11月29日まで
ヴェガ・ソーラー合同会社 (連結子会社)	東京電力パワーグリッド株式会社	太陽光発電による売電 (エンバイオ千葉若葉 太陽光発電所)	2021年4月12日から 2041年4月11日まで

(3) 資本業務提携契約

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
提出会社	株式会社シーアールイー	資本業務提携契約	期間の定めなし
提出会社	鉦研工業株式会社	資本業務提携契約	期間の定めなし

5【研究開発活動】

当社グループは、土壌汚染対策事業の競争力の源泉である原位置浄化技術の強化を目的として研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発は以下のとおりであります。

塩素化エチレンの高分解能細菌を用いたバイオオーグメンテーションの開発

バイオレメディエーションを適用して浄化した塩素化エチレンの汚染現場より採取した高分解能微生物群集から高分解能細菌を分離獲得(デハロコッコイデス属UCH-ATV1株)しました。これまでに本細菌の同定と遺伝子配列の解析を実施した独立行政法人製品評価技術基盤機構並びに東京農工大学より本細菌の商業利用に関する利用許諾を取得し、またこの細菌で構成される微生物群(コンソーシア)を用いた土壌浄化方法に関する特許権の譲渡を東京農工大学より受けました。この細菌を大量に培養して汚染現場に注入することにより短期間に効率よく塩素化エチレンを無害なエチレンにまで分解する技術(バイオオーグメンテーション)の開発を進めております。難分解性のクロロエチレンが特定有害物質に追加された揮発性有機塩素化合物の汚染の浄化に威力を発揮する技術として期待しております。

当連結会計年度は、前年度に取りまとめた経済産業省及び環境省が所管する「微生物によるバイオレメディエーション利用指針」の適合性確認審査の申請書について、専門家委員会から指摘を受けた事項に対応するための追加データをラボ実験で取得しました。経済産業省及び環境省の担当部署ならびに専門家委員会の委員との協議を重ねた結果、概ね了承が得られたので次年度の専門家委員会を経て利用が認められる見込みです。

コロイド状活性炭を用いた原位置バリア工法の開発

稼働中の工場における土壌・地下水汚染の経済的な汚染拡散防止のニーズに応えるべく、米国リジェネシス社(当社は同社製品の日本国内の独占販売権を保有)が開発したコロイド状活性炭水溶液(商品名ブルームストップ)を用いた原位置バリア工法の開発に着手しました。本工法は、有機化学物質による土壌・地下水汚染が地下水の流れに乗って拡散するのを原位置で地中に形成したコロイド状活性炭の浸透壁(原位置バリア)に汚染物質を吸着させることにより、敷地外への汚染拡散をブロックするものです。従来は敷地境界付近に複数の揚水井戸を設置し、汚染地下水を汲み上げる揚水処理工法が採用されておりますが、コスト高が課題となっており、経済性の高い工法が求められております。また本工法は、新たな規制物質としての対応が議論されている有機フッ素化合物の一種であるPFOS、PFOAを含有する汚染地下水の拡散防止対策としても期待しております。

当連結会計年度は、前年度に実施したカラム試験で得た有効性のデータを基に、具体的な汚染現場に適用するための試験施工及び本施工の設計と提案を行って、顧客との協議を行いました。次年度は、現場での試験施工から本施工までを実施する計画です。

また、東京農工大学と共同で原位置バリア工法とで研究しているデハロコッコイデス属UCH-ATV1株を組み合わせ、原位置バリア内に吸着された揮発性有機塩素化合物を高分解能細菌で分解する工法の開発に着手しました。

携帯型蛍光X線分析機を用いた迅速スクリーニング法の開発

当社が提供しているプレアセスメント調査（事前に実施することで土壌汚染対策工事の費用総額を保証するサービス）において、分析精度を維持したまま現場で迅速かつ簡易的にスクリーニングデータを取得することを目標に携帯型蛍光X線分析機の適用可能性を評価して迅速スクリーニング法の開発を行っております。

当連結会計年度は、アスベストの事前調査としてアスベスト含有の有無を一種類のアスベストについて評価いたしました。次年度は対象とするアスベストの種類を増やして評価する計画です。

当連結会計年度の研究開発費は、6,797千円でした。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資(無形固定資産を含みます。)の総額1,099,595千円(連結消去後)であり、セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

土壤汚染対策事業においては、浄化用関連機材等に9,899千円の投資を実施いたしました。

ブラウンフィールド活用事業においては、事業用収益物件に430,704千円の投資を実施いたしました。

自然エネルギー事業においては、太陽光発電設備に658,991千円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	-	本社設備	5,751	6,000	3,175	14,926	11

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社エンバイオ・エンジニアリング	本社 (東京都千代田区) 他2支店 エンバイオTOKYO R&D センター (埼玉県川越市)	土壤汚染 対策事業	本社設 備、浄化 設備及び デモ設備	43,977	16,394	212,942	15,664	288,979	66
株式会社エンバイオ・リアルエステート	本社 (東京都千代田区)	ブラウ ンフィー ルド活 用事業	事業用 収益物件	441,286	-	1,311,921	34,940	1,788,148	3
株式会社土地再生投資	本社 (東京都千代田区)	ブラウ ンフィー ルド活 用事業	事業用 収益物件	-	-	1,543,479	-	1,543,479	-
ヴェガ・ソーラー合同会社	PVNext EBH 美咲町第二発電所 (岡山県久米郡)	自然エネルギー 事業	太陽光 発電設備	-	13,221	-	1,057	14,279	-
	千葉若葉発電所 (千葉県千葉市)	自然エネルギー 事業	太陽光 発電設備	-	130,540	-	1,208	131,748	-
アルタイム・ソーラー合同会社	PVNext EBH 浦幌第一発電所 (北海道十勝郡)	自然エネルギー 事業	太陽光 発電設備	1,196	-	-	-	1,196	-
	EBH鹿追発電所 (北海道河東郡)	自然エネルギー 事業	太陽光 発電設備	-	-	-	133,336	133,336	-
ソーラー年金株式会社	二ツ塚小学校発電所 (千葉県野田市) 他12発電所	自然エネルギー 事業	太陽光 発電設備	-	326,323	-	-	326,323	-
太陽光パーク2合同会社	La Energia CIERVO Rojo (石川県羽咋郡)	自然エネルギー 事業	太陽光 発電設備	-	3,186,932	1,136	837	3,188,905	-
株式会社エンバイオC・エナジー	ロジスクエア草加発 電所 (埼玉県草加市)	自然エネルギー 事業	太陽光 発電設備	-	183,358	-	-	183,358	-
	ロジスクエア八潮発 電所 (埼玉県八潮市)	自然エネルギー 事業	太陽光 発電設備	-	147,533	-	-	147,533	-

(注) 1. 上記の金額にはその他の中に含まれる「建設仮勘定」を除き消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は「建設仮勘定」、「ソフトウェア」、「工具、器具及び備品」、「電話加入権」、「特許権」、「借地権」及び「水道施設利用権」の合計であります。

(3)海外子会社

2021年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				機械装置 (千円)	建設仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
Enbio LeI Taqa FZC LLC	Solar PV Plant (Jordan)	自然エネルギー 事業	太陽光 発電設備	198,295	57,916	256,212	-

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
アルタイル・ ソーラー 合同会社	EBH鹿追発電所 (北海道河東郡)	自然エネル ギー事業	太陽光 発電設備	301,510千円	120,603千円	借入金	2021年10月	2022年7月	-
Enbio LeI Taqa FZC LLC	Solar PV Plant Zubeidat (Jordan)	自然エネル ギー事業	太陽光 発電設備	592千ドル	503千ドル	自己資金	2021年7月	2022年4月	-
Enbio LeI Taqa FZC LLC	Solar PV Plant ODASCO-DIC (Dubai)	自然エネル ギー事業	太陽光 発電設備	859千ドル	-	自己資金	2022年1月	2022年11月	-

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,140,000
計	11,140,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	6,675,200	6,675,200	東京証券取引所 マザーズ(事業年度末現在) グロース市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	6,675,200	6,675,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(ストックオプション等関係)に記載のとおりであります。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注)1	981,500	6,438,700	833,976	1,756,434	833,976	1,666,434
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注)1	60,500	6,499,200	6,100	1,762,534	6,100	1,672,534
2019年6月20日 (注)2	67,000	6,566,200	23,450	1,785,984	23,450	1,695,984
2019年4月1日～ 2020年3月31日 (注)1	5,000	6,571,200	500	1,786,484	500	1,696,484
2020年4月1日～ 2021年3月31日 (注)1	77,500	6,648,700	8,025	1,794,509	8,025	1,704,509
2021年4月1日～ 2022年3月31日 (注)1	26,500	6,675,200	2,825	1,797,334	2,825	1,707,334

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 700円

資本組入額 350円

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	23	36	21	5	3,514	3,601	-
所有株式数 (単元)	-	100	4,531	14,776	2,165	47	45,111	66,730	2,200
所有株式数の割 合(%)	-	0.15	6.79	22.14	3.24	0.07	67.60	100.00	-

(注) 自己株式30,344株は、「個人その他」に303単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社シーアールイー	東京都港区虎ノ門2丁目10番1号	1,280,000	19.26
西村実	千葉県習志野市	509,100	7.66
中村賀一	神奈川県横浜市都筑区	432,000	6.50
平田幸一郎	東京都杉並区	200,000	3.01
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	99,700	1.50
モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	95,500	1.44
中間哲志	東京都新宿区	80,500	1.21
野村證券株式会社	東京都中央区東日本橋1丁目13番1号	67,585	1.02
さくらGS株式会社	神奈川県横浜市神奈川区恵比須町7丁目9番	60,000	0.90
荒川健人	東京都豊島区	58,000	0.87
計	-	2,882,385	43.38

(注) 上記大株主の状況に記載の中村賀一(当社取締役)の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社ジーエヌビーが所有する株式数70,000株を含めた実質所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,642,700	66,427	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	6,675,200	-	-
総株主の議決権	-	66,427	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エンパイオ・ ホールディングス	東京都千代田区鍛冶町2丁目 2番2号	30,300	-	30,300	0.45
計	-	30,300	-	30,300	0.45

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第13号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2021年5月26日)での決議状況 (取得期間2021年5月27日~2021年6月17日)	70,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	70,000	43,848,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	6,151,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	12.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	12.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,035	25,060
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1.当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び譲渡制限付株式報酬の権利失効による株式の無償取得は含まれておりません。

2.当事業年度における取得自己株式のうち7,000株は、譲渡制限付株式報酬の権利失効により無償取得したものであります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数	処分価額の総額 (円)	株式数	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の処分)	47,800	29,205,800	-	-
保有自己株式数	30,344	-	30,344	-

(注) 1.当期間における保有自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び譲渡制限付株式報酬の権利失効による株式の無償取得は含まれておりません。

2.当事業年度におけるその他(譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の処分)は、2021年8月13日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

3【配当政策】

当社は、「将来の事業展開のための内部留保の充実」と「成長に応じた利益還元」を両立させることを重要な経営課題として位置付け、継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。具体的には、ストックビジネスである自然エネルギー事業の既設設備から得られる収益の約30%を当面の配当原資とすることで配当の安定的な増加の実現を目指します。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保金の使途につきましては、企業の体質強化及び今後の積極的な事業展開に備える予定であります。

成長に応じた利益還元として、当連結会計年度より配当を開始することいたしました。配当につきましては、当期の業績を勘案し、1株あたり8円とすることいたしました。なお、翌連結会計年度の配当につきましては、1株あたり8円を予定しております。

(注)基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	基準日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月24日 定時株主総会	2022年3月31日	53,158	8

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念に基づき、健全で透明性が高く、効率的で開かれた経営を実現することにあります。そのためには、少数の取締役による迅速な意思決定及び取締役相互間の経営監視とコンプライアンスの徹底、株主等のステークホルダーを重視した透明性の高い経営、ディスクロージャーの充実とアカウンタビリティの強化が必要と考えております。重要な経営情報等について、タイムリーかつ適切な情報開示を行うとともに、ステークホルダーと双方向のコミュニケーションを行うことにより、経営の透明性を高め、市場との信頼関係を構築することに努めていく方針であります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

(1) 取締役・取締役会

当社の取締役会は有価証券報告書提出日現在において、代表取締役の西村実を議長とし、取締役である中村賀一、草場周作、山本敏仁、横溝透修、亀山忠秀（社外取締役）及び小竹由紀（社外取締役）の7名の取締役で構成されており、取締役会規程に基づき、監査役出席の下、経営上の重要な意思決定を討議し決定しております。現在、当社では原則として毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、取締役会においては業績の状況、その他業務上の報告を行い情報の共有を図るとともに、監査役からは監査役監査の報告を受けております。また、監査法人からの指摘事項についての改善案も同会において検討し、業務改善に努めるよう関連部署の管理職に指示をしております。

また、当社は経営の健全性、透明性、効率性を確保するため、独立性のある社外取締役及び社外監査役を選任し、経営監督機能を強化するとともに、意思決定及び業務執行の迅速化・効率化を図っております。

(2) 監査役・監査役会

当社の監査役会は、常勤監査役である高山和夫（社外監査役）、非常勤監査役である星野隆宏（社外監査役）、平田幸一郎（社外監査役）及び行川一郎（社外監査役）計4名で構成されております。星野隆宏は弁護士、平田幸一郎は公認会計士であり、それぞれの専門的見地からも経営監視を実施しております。

監査役会に関しては、原則として毎月1回定時監査役会の開催を予定しており、取締役会の意思決定の適正性について意見交換される他、常勤監査役である高山和夫から取締役等の日常の業務執行に関する報告を行い、監査役会としての意見を協議・決定しております。

また、常勤監査役である高山和夫は、会計監査人及び内部監査担当者との情報交換を積極的に行うことにより情報の共有化に努め、監査の客観性、緻密性、効率性及び網羅性を高めております。

(3) 報酬委員会

当社では、報酬委員会の設置以前は取締役会において報酬に関する議論を進めておりましたが、取締役の報酬に関して社外取締役が中心となって議論を行っていくことが、ガバナンスの一層の強化に繋がると考え、報酬委員会を設置いたしました。

本委員会は、社外取締役2名（亀山忠秀、小竹由紀）、取締役1名（西村実）の3名により構成され、取締役会の諮問機関として、取締役の報酬に関する検討を行っております。

(4) リスク・コンプライアンス委員会

当社のリスク及びコンプライアンスは、リスク・コンプライアンス委員会が中心となり、リスク発生の未然防止ならびにリスク管理に取り組む体制を構築し、「リスク管理規程」及び「コンプライアンス規程」に基づき、2022年6月より委員会を原則四半期に1回開催することにいたしました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

a. 当社の取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は「エンパイオ・ホールディングスグループ行動指針」及び「コンプライアンス規程」を制定し、取締役及び使用人が法令及び社内規程を遵守し、社会倫理を優先させる行動をするよう周知徹底しております。

b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する重要な文書等は、「文書管理規程」に基づき適切に保存及び管理します。

c. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業の重大な障害・瑕疵、重大な情報漏洩、重大な信用失墜、災害等の当社経営に重大な影響及び損失を及ぼす危険を、全社横断的に把握し、適正に管理・対処していくため、「リスク管理規程」を定め、取締役及び使用人に周知徹底することとしております。また、大規模な事故・災害等当社の経営に重大な影響を与える緊急事態が発生した場合には、代表取締役社長をリスク管理統括責任者とする緊急事態対応体制をとるものとしております。

d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役及び監査役が出席する取締役会を原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項及び経営方針・政策に関する重要事項について審議し、効率的で迅速な意思決定を行うものとしております。さらに、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況を管理するものとしております。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 子会社の取締役等及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は「コンプライアンス規程」に基づき、当社グループ内の子会社におけるコンプライアンス推進を支援します。
- ・「関係会社管理規程」に基づき子会社の業務を所管する管理本部と連携し、子会社における法令及び定款に適合するための指導・支援を実施します。
- ・子会社の業務活動全般も内部監査担当者による内部監査の対象としており、併せてグループ一体となった内部統制の維持・整備に努めます。

ロ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ・当社は、「関係会社管理規程」に従い、子会社の事業が適正に行われているか定期的に報告を求め、子会社の経営内容を把握します。

- ・子会社における業務執行状況及び決算などの財務状況を定期的に当社の取締役会で報告をするものとします。
- ハ．子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
 - ・子会社のリスクについては、「リスク管理規程」に基づき、当社がグループ全体のリスクの評価と対応の実施及びリスク管理体制の維持・整備に努めます。
- ニ．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
 - ・当社は、子会社の自主性を尊重しつつ子会社の業務内容の定期的な報告を受け、重要案件については、その内容について事前協議を行い、子会社の取締役会にて協議すること等により、子会社の取締役の職務の執行の効率性を確保するものとします。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、管理部門担当取締役が監査役の意見を十分に検討し、必要に応じて人員を配置します。
 - ロ．監査役を補助すべき使用人の人事異動については、監査役と管理部門担当取締役が協議し、決定します。
- g. 当社の監査役の前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項について
 - 監査役を補助すべき使用人は当社の就業規則に従いますが、当該使用人への指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動、処遇、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施します。
- h. 当社の監査役への報告に関する体制について
 - イ．当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の体制について
 - ・監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとします。
 - ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。
 - ロ．子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制ならびに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制について
 - ・当社の監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、子会社の主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて子会社の取締役、監査役または使用人にその説明を求めることとします。
 - ・子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が、子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、その他重要な事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに当社の監査役に報告します。
 - ・「内部通報規程」において、通報窓口は通報・相談の受付、事実確認及び調査等で知り得た秘密事項を漏らすことを禁止しており、漏らした場合には当社社内規程に従い処分を課します。また、いかなる場合においても、通報窓口への通報・相談者に対して、不利益な取扱い（降格、減給、解雇、派遣労働者の交代、労働者派遣契約の解除等）を禁止しております。
- i. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項について
 - 取締役は監査役による監査に協力し、監査に要する諸費用については、監査の実効性を担保するべく予算を措置します。
- j. その他、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
 - イ．取締役及び使用人は、監査役の監査に対する理解を深め、監査体制の実効性を高めるため、監査役の監査に協力します。
 - ロ．監査役は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ随時に意見交換会を開催し、また内部監査担当部門と連携を図り、効果的な監査業務を遂行します。
- k. 財務報告の適正性を確保するための体制の整備について
 - 当社は、金融商品取引法及びその他の法令の定めに従い、財務報告に係る具体的な内部統制の整備及び運用を定め、財務報告の信頼性及び適正性を確保します。
- l. 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容について
 - イ．当社は、反社会的勢力への対応について、法務部を対応窓口として、「反社会的勢力対策規程」、「反社会的勢力対策実施マニュアル」及び「反社会的勢力等の調査実施マニュアル」を制定し、当社のステークホルダーに反社会的勢力が係わっていないことのチェックを指示し確認します。
 - ロ．当社は、反社会的勢力についての理解を深め、関係を排除するための対応、毅然とした対応ができるよう、定期的に社内教育を行います。

責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、当社及び当社の子会社の取締役、監査役及びその相続人等を被保険者とする役員等賠償責任保険契約（D&O保険）を締結しております。保険料は全額当社が負担しており、役員等がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて補填されます。また当該保険契約は役員等の職務執行の適正のため免責金額が設定されておりますので、損害額のうち当該免責金額については補填されず、被保険者である役員等の自己負担となります。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	西村 実	1958年11月7日生	1981年4月 ライオン株式会社 入社 1990年5月 株式会社日本総合研究所 入社 2000年6月 株式会社エンバイオテック・ラボラトリーズ(現:当社) 取締役 2003年1月 株式会社アイ・エス・ソリューション(現:株式会社エンバイオ・エンジニアリング) 代表取締役 2006年8月 株式会社ランドコンシェルジュ(現:株式会社エンバイオ・エンジニアリング) 取締役 2008年1月 当社代表取締役社長(現任) 2010年3月 株式会社ビーエフマネジメント(現:株式会社エンバイオ・リアルエステート) 取締役(現任) 2015年2月 一般社団法人土地再生推進協会 理事 2018年2月 恩拜欧(南京)環保科技有限公司 董事長(現任) 2019年6月 株式会社エンバイオ・エンジニアリング取締役 2019年6月 株式会社土地再生不動産投資(現:株式会社土地再生投資)代表取締役会長(現任) 2019年9月 株式会社関東ミキシングコンクリート(現:株式会社エンバイオ・エシカル・プロダクツ) 代表取締役(現任) 2022年6月 株式会社エンバイオ・エンジニアリング代表取締役(現任)	(注) 3	509,100
専務取締役	中村 賀一	1973年3月11日生	1995年10月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ) 入所 2000年7月 平田公認会計士事務所 入所 2004年6月 株式会社エンバイオテック・ラボラトリーズ(現:当社) 取締役(現任) 2006年8月 株式会社ランドコンシェルジュ(現:株式会社エンバイオ・エンジニアリング) 取締役 2007年6月 株式会社アイ・エス・ソリューション(現:株式会社エンバイオ・エンジニアリング) 取締役 2010年3月 株式会社ビーエフマネジメント(現:株式会社エンバイオ・リアルエステート) 取締役 2015年1月 株式会社ネオキャリア 社外監査役 2015年9月 株式会社イデアル 社外監査役 2016年1月 株式会社ユーザーローカル 社外監査役(現任) 2017年11月 株式会社土地再生不動産投資(現:株式会社土地再生投資) 取締役 2019年2月 株式会社エンバイオ・エンジニアリング 取締役(現任) 2019年4月 Enbio Middle East FZE LLC Manager(現任) 2019年7月 Enbio LeI Taqa FZC LLC Manager(現任) 2019年9月 株式会社関東ミキシングコンクリート(現:株式会社エンバイオ・エシカル・プロダクツ) 取締役(現任) 2020年6月 当社専務取締役(現任) 2021年9月 株式会社エンバイオC・エナジー取締役(現任) 2021年10月 株式会社カラダノート 監査等委員(現任)	(注) 3	432,000
取締役	草場 周作	1976年1月4日生	2001年4月 国際航業株式会社 入社 2005年2月 株式会社アイ・エス・ソリューション(現:株式会社エンバイオ・エンジニアリング) 入社 2014年6月 株式会社アイ・エス・ソリューション(現:株式会社エンバイオ・エンジニアリング) 取締役 2018年4月 株式会社エンバイオ・エンジニアリング 代表取締役 2019年6月 当社取締役(現任) 2021年6月 恩拜欧(南京)環保科技有限公司 董事(現任) 2022年6月 株式会社エンバイオ・エンジニアリング取締役(現任)	(注) 3	21,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	山本 敏仁	1974年5月7日生	1997年4月 三井不動産建設株式会社(現：みらい建設工業株式会社) 入社 2002年4月 株式会社ジョイント・コーポレーション(現：株式会社長谷工不動産) 入社 2011年3月 株式会社アイ・エス・ソリューション(現：株式会社エンバイオ・エンジニアリング) 入社 2011年3月 株式会社ビーエフマネジメント(現：株式会社エンバイオ・リアルエステート) 出向 2014年4月 株式会社ビーエフマネジメント(現：株式会社エンバイオ・リアルエステート) 代表取締役(現任) 2017年11月 株式会社土地再生不動産投資(現：株式会社土地再生投資) 取締役(現任) 2019年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	15,500
取締役	横溝 透修	1979年3月31日生	2010年7月 株式会社ランドコンシェルジュ(現：株式会社エンバイオ・エンジニアリング) 入社 2015年3月 ヴェガ・ソーラー合同会社 職務執行者(現任) 2016年3月 アルタイル・ソーラー合同会社 職務執行者(現任) 2016年4月 株式会社エンバイオ・ホールディングス 経営企画室長 2016年9月 ソーラー年金株式会社 代表取締役(現任) 2016年10月 太陽光パーク2合同会社 職務執行者(現任) 2019年6月 当社 取締役(現任) 2020年8月 株式会社エンバイオ・エシカル・プロダクツ 取締役(現任) 2021年9月 株式会社エンバイオC・エナジー 代表取締役(現任)	(注)3	14,100
取締役	亀山 忠秀	1974年12月26日生	2002年7月 株式会社幸洋コーポレーション(現：株式会社コマースシャル・アールイー) 入社 2006年6月 株式会社コマースシャル・アールイー 取締役 2007年6月 株式会社コマースシャル・アールイー 常務取締役 2010年8月 公共シー・アール・イー株式会社(現：株式会社シーアールイー) 入社 2011年7月 公共シー・アール・イー株式会社(現：株式会社シーアールイー) 常務取締役 2014年8月 CREリートアドバイザーズ株式会社 取締役(現任) 2016年5月 CRE Asia Pte.Ltd. 取締役(現任) 2016年6月 当社 社外取締役(現任) 2016年9月 NCF不動産投資顧問株式会社(現：ストラテジック・パートナーズ株式会社) 取締役(現任) 2016年5月 CRE (Thailand) Co.,Ltd. 取締役(現任) 2017年8月 株式会社シーアールイー 代表取締役社長(現任) 2017年11月 株式会社土地再生不動産投資(現：株式会社土地再生投資) 取締役 2020年12月 株式会社APT取締役(現任)	(注)3	100
取締役	小竹 由紀	1957年12月1日生	1981年4月 ライオン株式会社 入社 2012年1月 同社 CSR企画担当部長 2015年1月 同社 CSR推進部長 2020年6月 当社 社外取締役(現任) 2021年4月 三浦工業株式会社 顧問	(注)3	1,000
監査役	高山 和夫	1951年8月21日生	1976年4月 朝日生命保険相互会社 入社 1997年4月 同社 検査部検査課長 2003年4月 同社 監査役室長 2005年4月 三幸株式会社出向 執行役員総務部長 2009年4月 朝日ライフアセットマネジメント株式会社 常勤監査役 2012年6月 株式会社コピキタスエンターテインメント 常勤監査役 2015年3月 株式会社イデアル 常勤監査役 2020年6月 当社 社外監査役(現任) 2021年6月 株式会社エンバイオ・エンジニアリング 監査役(現任) 2021年6月 株式会社エンバイオ・リアルエステート 監査役(現任) 2021年6月 株式会社土地再生投資 監査役(現任) 2021年6月 株式会社エンバイオ・エシカル・プロダクツ 監査役(現任) 2021年9月 株式会社エンバイオC・エナジー 監査役(現任)	(注)4	-

監査役	星野 隆宏	1955年11月22日生	1981年4月 裁判官任官 1987年4月 弁護士登録 外立法律事務所(現:外立総合法律事務所)パートナー 1996年5月 星野総合法律事務所 開設 2006年9月 アクモス株式会社 監査役 2007年6月 当社 社外監査役(現任) 2014年1月 K&L Gates外国法共同事業法律事務所と統合 パートナー(現任) 2015年6月 株式会社デファクトスタンダード 社外監査役 2018年11月 一般社団法人かけはし 理事長(現任)	(注)5	10,000
監査役	平田 幸一郎	1967年11月5日生	1990年4月 安田火災海上保険株式会社(現:株式会社損害保険ジャパン) 入社 1992年10月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ) 入所 1997年8月 中央クーパース・アンド・ライブランド・アドバイザース(現:税理士法人プライスウォーターハウスクーパース) 入社 1999年8月 平田公認会計士事務所 開業 所長(現任) 2001年5月 有限会社アドバンスワン設立 取締役社長(現任) 2006年4月 株式会社ディアーズ・ブレイン 社外監査役(現任) 2007年3月 株式会社カタリスト 社外監査役(現任) 2008年7月 株式会社ビーブラッツ 社外監査役(現任) 2010年3月 第一環境株式会社 社外監査役(現任) 2011年8月 株式会社美人時計(現:BIJIN&CO.株式会社) 社外監査役(現任) 2012年7月 スターフェスティバル株式会社 社外監査役(現任) 2013年6月 当社 社外監査役(現任) 2014年1月 ランサーズ株式会社 社外監査役(現任) 2014年5月 カタリズム株式会社(現:アソビュー株式会社) 社外監査役(現任) 2017年5月 廣和興業株式会社 取締役(現任) 2017年7月 株式会社TIMERS 監査役(現任) 2017年9月 株式会社エプリー 監査役(現任) 2017年12月 22株式会社(現:ショップフォース株式会社) 監査役 2018年5月 株式会社カケハシ 監査役(現任) 2019年9月 株式会社マツモト交商 監査役(現任) 2020年10月 アル株式会社 監査役(現任) 2021年2月 テックタッチ株式会社 監査役(現任) 2021年3月 株式会社ディアーズ・ブレインホールディングス 監査役(現任) 2021年3月 株式会社ブラネットワーク 監査役(現任)	(注)5	200,000
監査役	行川 一郎	1949年12月7日生	1972年4月 秋葉公認会計士事務所 入所 1996年3月 第一環境株式会社 入社 2008年6月 第一環境株式会社 監査役 2012年6月 株式会社アイ・エス・ソリューション(現:株式会社エンバイオ・エンジニアリング) 監査役 2012年6月 株式会社ランドコンサルジュ(現:株式会社エンバイオ・エンジニアリング) 監査役 2012年6月 株式会社ビーエフマネジメント(現:株式会社エンバイオ・リアルエステート) 監査役 2012年6月 当社 社外監査役(現任) 2017年11月 株式会社土地再生不動産投資(現:株式会社土地再生投資) 監査役 2020年8月 株式会社エンバイオ・エシカル・プロダクツ 監査役	(注)5	11,000
計					1,213,800

- (注) 1. 取締役 亀山忠秀及び小竹由紀は、社外取締役であります。
2. 監査役 高山和夫、星野隆宏、平田幸一郎及び行川一郎は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2021年6月25日開催の定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2020年6月26日開催の定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2021年6月25日開催の定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 専務取締役 中村賀一の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社ジーエヌピーが所有する株式数70,000株を含めた実質所有株式数を記載しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

イ． 社外取締役

当社の取締役は7名であり、そのうち社外取締役は2名であります。

社外取締役の亀山忠秀は、不動産ビジネスを展開する会社の経営を長年担っており、不動産ビジネスにおける高い見識と豊富な経験を有し、かつ経営者の視点をお持ちであることから、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外取締役の小竹由紀は、東証一部上場企業において、企業の社会的責任（CSR）を責任者として推進してきた豊富な経験と知見をお持ちであることから、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外取締役の亀山忠秀は、当社の株式を100株、社外取締役の小竹由紀は、当社の株式を1,000株、それぞれ所有しております。これらの関係以外に社外取締役と当社グループとの間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ． 社外監査役

当社の監査役は4名であり、そのうち社外監査役は4名であります。

社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、豊富な経験を通じて培われた見識をもって独立した立場から発言を行っております。当社は、社外監査役による意見を当社の監査に反映することで、社外の独立した立場の視点を経営に取り入れ、取締役会の意思決定に客観性や中立性を確保することができると考えております。

なお、社外監査役の星野隆宏は、当社の株式を10,000株、社外監査役の平田幸一郎は、当社の株式を200,000株、社外監査役の行川一郎は、当社の株式を11,000株、それぞれ所有しております。これらの関係以外に社外監査役と当社グループとの間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

ハ． 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する当社の考え方及び当社からの独立性に関する基準の内容

当社は、独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、社外取締役の選任にあたって、環境ビジネスに関する豊富な経験と高い見識を有していることなどを総合的に考慮しております。また、社外監査役に関しては、企業経営を監督するために有用な企業法務や財務など専門性の高い見識を有する候補者を選任しております。

ニ． 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会への出席や重要書類の閲覧等を実施し、独立した立場から経営の監視機能の役割を担っていただくとともに、事業会社での豊富な経験や他社での監査役経験を通して得た幅広い見識をもとに、公正かつ客観的に意見を述べております。監査役会を通じて他の監査役と連携を取りながら、会計監査人および内部統制監査機能を含む内部監査部門とそれぞれの監査計画、実施状況、監査結果について定期的に会合をもち、必要に応じ随時連絡を行い、意見交換と情報の共有化を図り効率的かつ効果的な監査を進めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、監査役は当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べる等、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役4名は独立機関としての立場から適正な監視を行うため定期的に打ち合わせを行い、また、会計監査人とも積極的な情報交換を行うことにより緊密な連携を保っております。

なお、監査役星野隆宏は、弁護士の資格を有し、法務全般に関する相当程度の知見を有しております。監査役平田幸一郎は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において監査役会を月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
高山 和夫	13回	13回
星野 隆宏	13回	12回
平田 幸一郎	13回	13回
行川 一郎	13回	13回

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。

毎月の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部統制の有効性及び実際の業務執行状況について、内部監査による監査・調査を実施しております。具体的には、内部監査室に属する担当者1名が内部監査室以外の部門の監査を担当し、内部監査室の監査は管理本部が担当し、監査実施結果を代表取締役社長へ報告することとしております。

また、監査役監査、監査法人による監査及び内部監査の三様監査が有機的に連携するよう、内部監査結果については各監査役に報告しており、必要に応じて監査法人にも報告いたします。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

11年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 打越 隆
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 千足 幸男

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等4名、その他7名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、定期的に監査法人と情報交換し、また、監査法人から業務遂行状況の報告を受けるなどして、職務の実施状況の把握をしております。当社の監査法人であるEY新日本有限責任監査法人は、品質管理体制、独立性及び監査チームの専門性、職務執行状況等について、問題ないものと認識しております。

g. 監査法人の異動

該当する事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,850	-	39,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,850	-	39,000	-

当社および当社連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画、監査日数、当社の規模・業務の特性及び前事業年度の報酬等を勘案して、適切に決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会は会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額の決定に関する方針

a. 取締役の報酬等

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は次のとおりであります。

イ. 基本方針

取締役の報酬決定の透明性、公正性を図ると同時に企業価値の持続的な向上、優秀な人材を確保することができる報酬とするため、業績の推移及び各職責に相応した適正な水準とすることを基本方針としています。

ロ. 取締役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針及び取締役に対し報酬を与える時期又は条件の決定に関する方針

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、金銭報酬である固定の月額基本報酬(以下「基本報酬」という。)及び非金銭報酬等としての譲渡制限付株式の交付で構成され、業績連動報酬等は支給しません。

社外取締役には、基本報酬のみを支給し、非金銭報酬等としての譲渡制限付株式の交付は行いません。なお無報酬の社外取締役には基本報酬、業績連動報酬等ともに支給しません。

取締役の基本報酬は、1999年6月23日開催の臨時株主総会で定められた取締役報酬総額(年額200万円)並びに役員報酬規程及び担当職務、業績、及び貢献度等を反映した具体的な配分方法を定めた内規にしたがって算定された範囲内で、4に定めた方法で、支給額を決定します。

非金銭報酬等としての譲渡制限付株式の交付については株主との一層の価値共有を進め、当社の企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるために、中期経営計画と連動する形で必要に応じて交付することとし、譲渡制限付株式の交付を実施する事業年度毎に基本報酬とは別枠で支給されます。

ハ. 報酬等の種類ごとの割合の決定方針

固定の金銭報酬と非金銭報酬等が交付される場合の非金銭報酬等の比率はおよそ6:4~8:2の割合で支給するものとします。

ニ. 報酬等の内容の決定について取締役その他の第三者への委任に関する事項

各取締役の基本報酬については、代表取締役及び委員の過半数の社外取締役で構成される報酬委員会(以下「報酬委員会」という。)にて決定、支給されるものとします。

各取締役(社外取締役を除く)の非金銭報酬等としての譲渡制限付株式の交付については、報酬委員会の決定を経た譲渡制限付株式と引換えに払い込まれる金銭報酬債権額について対象取締役に支給することを取締役会において決議するものとします。

b. 監査役の報酬等

監査役の報酬につきましては、1999年6月23日開催の臨時株主総会にて、年額50百万円以内と決議いただいた監査役の報酬限度額内において、監査役の協議により決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	譲渡制限付株 式報酬	ストック・ オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	94,129	82,719	11,409	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	13,530	13,530	-	-	5

- (注) 1. 無報酬の取締役員3名(うち社外役員1名)を除いております。
2. 上記以外の報酬等の総額以外に、当連結会計年度において取締役2名が、役員を兼務する当社子会社から役員として受けた報酬等の総額は33,599千円(譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額6,699千円を含む)です。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬などの総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合は、純投資目的である投資株式に区分し、純投資目的以外の目的の場合は、純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が純投資目的以外の目的で保有する株式は、取引先の株式を保有することで中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等が可能となるものを対象としています。発行会社の株式を保有する結果として当社の企業価値を高め、当社株主の利益につながると考える場合において、このような株式を保有する方針としています。保有株式の検証にあたっては、毎年、保有株式ごとに保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、及び中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等の保有目的に沿っているかを基に精査しています。

提出会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である提出会社については以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	30,000
非上場株式以外の株式	1	355,121

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

b. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
鉦研工業株式会社	767,000	767,000	取引関係の維持・強化のため	無
	355,121	414,947		

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

株式会社エンパイオ・エンジニアリングにおける株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が次に大きい会社である株式会社エンパイオ・エンジニアリングについては以下のとおりであります。

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	14,811

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	496	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

b．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
ENEOSホールディングス株式会社	32,339	28,537	取引関係の維持・強化のため 取引先持株会を通じた取得	無
	14,811	14,314		

c．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）に係る財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や監査法人等の専門的情報を有する団体等が主催する研修への参加並びに社内研修を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,015,310	3 2,371,635
受取手形及び売掛金	3 978,524	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1, 3 1,608,637
棚卸資産	3, 4 3,119,353	3, 4 1,849,053
その他	533,042	644,717
貸倒引当金	30,538	15,084
流動資産合計	6,615,693	6,458,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	600,746	685,843
減価償却累計額	160,079	6 196,317
建物及び構築物(純額)	3 440,667	3 489,526
機械装置及び運搬具	4,629,159	5,079,412
減価償却累計額	737,480	876,907
機械装置及び運搬具(純額)	3 3,891,678	3 4,202,505
土地	3 2,852,880	3 3,019,358
建設仮勘定	143,119	191,269
その他	20,569	32,776
減価償却累計額	6 16,691	6 21,158
その他(純額)	3,877	11,618
有形固定資産合計	7,332,223	7,914,277
無形固定資産		
のれん	126,098	118,090
その他	454,186	427,562
無形固定資産合計	580,285	545,653
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 553,284	2, 3 572,566
長期貸付金	155,312	230,076
敷金及び保証金	59,433	67,393
長期前払費用	314,759	408,991
その他	85,023	172,363
投資その他の資産合計	1,167,814	1,451,392
固定資産合計	9,080,322	9,911,323
繰延資産	2,564	-
資産合計	15,698,580	16,370,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	542,705	620,798
未払金及び未払費用	52,487	73,089
短期借入金	3,595,300	3,5645,000
1年内返済予定の長期借入金	3,51,050,209	3,51,276,700
未払法人税等	20,995	315,263
契約負債	-	345,539
賞与引当金	8,700	50,000
工事損失引当金	-	2,704
その他	397,617	116,940
流動負債合計	3,028,014	3,446,036
固定負債		
社債	71,500	36,500
長期借入金	3,56,959,732	3,56,624,412
資産除去債務	89,957	115,317
デリバティブ債務	182,905	133,801
その他	49,290	40,219
固定負債合計	7,353,385	6,950,252
負債合計	10,381,400	10,396,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,794,509	1,797,334
資本剰余金	1,873,093	1,876,574
利益剰余金	1,743,576	2,352,607
自己株式	96	15,421
株主資本合計	5,411,081	6,011,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,728	5,940
繰延ヘッジ損益	135,181	99,504
為替換算調整勘定	36,329	17,482
その他の包括利益累計額合計	124,781	122,926
新株予約権	304	-
非支配株主持分	30,575	85,827
純資産合計	5,317,179	5,973,994
負債純資産合計	15,698,580	16,370,283

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 6,840,611	1 8,987,865
売上原価	4,950,646	5 6,561,806
売上総利益	1,889,964	2,426,059
販売費及び一般管理費	2, 3 1,272,060	2, 3 1,196,934
営業利益	617,904	1,229,124
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,681	25,488
受取家賃	5,007	4,941
受取保険金	83,389	1,917
為替差益	17,871	80,840
貸倒引当金戻入額	-	15,084
その他	32,392	17,339
営業外収益合計	149,342	145,611
営業外費用		
支払利息	125,511	123,883
支払手数料	31,376	48,557
その他	17,894	4,323
営業外費用合計	174,782	176,764
経常利益	592,464	1,197,971
特別利益		
固定資産売却益	4 11,899	-
新株予約権戻入益	-	304
特別利益合計	11,899	304
特別損失		
固定資産売却損	-	2,816
固定資産除却損	0	1,532
減損損失	6 116,053	6 94,607
特別損失合計	116,053	98,956
税金等調整前当期純利益	488,310	1,099,319
法人税、住民税及び事業税	175,730	403,223
法人税等調整額	18,592	10,817
法人税等合計	157,137	392,405
当期純利益	331,173	706,913
非支配株主に帰属する当期純利益	27,113	52,857
親会社株主に帰属する当期純利益	304,060	654,055

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	331,173	706,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,868	52,668
繰延ヘッジ損益	31,721	36,570
為替換算調整勘定	46,197	18,847
その他の包括利益合計	79,391	2,749
包括利益	410,565	709,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	385,138	655,910
非支配株主に係る包括利益	25,426	53,751

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,786,484	1,865,068	1,439,516	66	5,091,001
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,786,484	1,865,068	1,439,516	66	5,091,001
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,025	8,025			16,050
親会社株主に帰属する当期純利益			304,060		304,060
自己株式の取得				30	30
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	8,025	8,025	304,060	30	320,079
当期末残高	1,794,509	1,873,093	1,743,576	96	5,411,081

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47,139	168,588	9,868	205,860	304	5,148	4,890,594
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,139	168,588	9,868	205,860	304	5,148	4,890,594
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							16,050
親会社株主に帰属する当期純利益							304,060
自己株式の取得							30
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	93,868	33,407	46,197	81,078	-	25,426	106,504
当期変動額合計	93,868	33,407	46,197	81,078	-	25,426	426,584
当期末残高	46,728	135,181	36,329	124,781	304	30,575	5,317,179

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,794,509	1,873,093	1,743,576	96	5,411,081
会計方針の変更による累積的影響額			45,024		45,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,794,509	1,873,093	1,698,551	96	5,366,056
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,825	2,825			5,650
親会社株主に帰属する当期純利益			654,055		654,055
自己株式の取得				43,873	43,873
自己株式の処分		656		28,549	29,205
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,825	3,481	654,055	15,324	645,037
当期末残高	1,797,334	1,876,574	2,352,607	15,421	6,011,094

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46,728	135,181	36,329	124,781	304	30,575	5,317,179
会計方針の変更による累積的影響額							45,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,728	135,181	36,329	124,781	304	30,575	5,272,154
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							5,650
親会社株主に帰属する当期純利益							654,055
自己株式の取得							43,873
自己株式の処分							29,205
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52,668	35,676	18,847	1,854	304	55,251	56,802
当期変動額合計	52,668	35,676	18,847	1,854	304	55,251	701,840
当期末残高	5,940	99,504	17,482	122,926	-	85,827	5,973,994

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	488,310	1,099,319
減価償却費	359,172	333,866
減損損失	116,053	94,607
のれん償却額	8,008	8,008
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,375	15,454
工事損失引当金の増減額(は減少)	104,721	1,919
受取利息及び受取配当金	10,681	25,488
支払利息	125,511	123,883
為替差損益(は益)	17,722	81,169
固定資産売却損益(は益)	11,899	2,816
固定資産除却損	0	1,532
新株予約権戻入益	-	304
売上債権の増減額(は増加)	377,432	640,883
棚卸資産の増減額(は増加)	662,246	1,495,521
仕入債務の増減額(は減少)	163,552	153,924
契約負債の増減額(は減少)	-	345,539
その他	346,900	280,029
小計	855,939	2,613,769
利息及び配当金の受取額	8,611	21,028
利息の支払額	125,368	123,476
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	442,025	98,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,156	2,413,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	0
有形固定資産の取得による支出	1,729,123	1,164,847
有形固定資産の売却による収入	14,400	3,501
無形固定資産の取得による支出	1,860	510
投資有価証券の取得による支出	1,670	119,413
投資有価証券の払戻による収入	-	35,376
長期前払費用の取得による支出	-	128,998
貸付けによる支出	439,665	97,190
その他	1,587	9,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,159,510	1,481,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	538,000	310,300
長期借入れによる収入	3,083,563	1,540,424
長期借入金の返済による支出	1,578,076	1,649,252
社債の償還による支出	55,000	35,000
支払手数料の支払額	-	44,072
ストックオプションの行使による収入	16,050	5,650
自己株式の取得による支出	-	43,873
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	928,537	534,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,919	40,502
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	965,735	356,324
現金及び現金同等物の期首残高	2,951,027	1,985,292
現金及び現金同等物の期末残高	1,985,292	2,341,616

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度から株式会社エンバイオC・エナジーを連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度において新たに主要株主である株式会社シーアールイーと共同出資により2021年9月10日に設立したことによるものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の数 2社

持分法を適用していない関連会社の名称

Carbon & Volts Sdn.Bhd

江蘇聖泰実田環境修復有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち恩拜欧(南京)环保科技有限公司、Enbio Middle East FZE LLC及びEnbio Lei Taqa FZC LLCの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

イ. 商品.....移動平均法

ロ. 仕掛品.....個別法

ハ. 仕掛販売用不動産...個別法

ニ. 販売用不動産.....個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、太陽光発電所に係る機械装置及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～47年

機械装置及び運搬具 4～20年

無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）、契約関連無形資産については契約期間に基づいております。

(3) 繰延資産の処理方法

開業費

定額法（5年）によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果の発生する期間にわたって均等償却を行っております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当期履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ．土壤汚染対策事業

土壤汚染対策事業は、土壤汚染の調査、浄化工事の設計、施工・施主へのリスクコンサルティング及び原位置調査・原位置浄化に使用する機器・資材・浄化用薬剤の販売を行っております。

土壤汚染対策事業に係る工事契約は、その工事が契約期間にわたり実施されるものであり、財又はサービスに対する支配が契約期間にわたって移転し、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断していることから、履行義務の充足に係る進捗度に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、原価総額の見積額に対する累積実際発生原価の割合（インプット法）で算出しており、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、累積実際発生原価の範囲でのみ収益を認識しております。なお、契約金額に重要性がなくごく短期的な工事契約、調査及びコンサルティング業務については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、原位置調査・原位置浄化に使用する商品販売については、商品を顧客に引き渡すことで履行義務が充足されると判断しており、当該引渡時点において収益を認識しております。ただし、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

ロ．ブラウンフィールド活用事業

ブラウンフィールド活用事業は、土壤汚染地を現状有姿でリスクを見込んで購入して、浄化後に再販・賃貸を行っております。

不動産の販売については、顧客との不動産売買契約に基づき物件の引渡しを行う履行義務を負っており、当該履行義務は顧客へ物件を引渡し、入金を確認した時点で充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。なお、不動産賃貸事業は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しております。

ハ．自然エネルギー事業

自然エネルギー事業は、再生可能エネルギーによる売電を行っております。

再生可能エネルギーによる売電は、顧客との契約に基づき電力を供給する履行義務を負っており、当該履行義務は電力の供給時に充足されると判断していることから、顧客に電力を供給した時点で収益を認識しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度からグループ通算制度へ翌連結会計年度より移行することとなります。

ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示の取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

借入利息の販売用不動産ならびに固定資産の取得原価への算入

販売用不動産の開発及び有形固定資産の建設に関連する利子費用で建設期間に属するものについては、取得原価に算入しております。

(重要な会計上の見積り)

一定期間にわたり履行義務を充足し収益認識する収益
当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
一定期間にわたり履行義務を充足し認識する売上高 3,004,283千円

連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
算出方法

一部の連結子会社の工事契約に関する売上高は、当連結会計年度末までの進捗部分について履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、工事原価総額の見積額に対する累積実際発生原価の割合(インプット法)により算出した進捗率に工事収益総額を乗じて算出しており、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、累積実際発生原価の範囲でのみ収益認識を行っております。

主要な仮定

工事原価総額の見積りは、外部から入手した見積書や社内で承認された標準単価等の客観的な価格により詳細に積み上げて算出していますが、工事契約は個性性が強く画一的な判断尺度を得ることが困難であり工事に対する専門的な知識と経験に基づく一定の仮定を伴います。

また、工事完了までの工事原価総額の見積りについては、工事の進捗等に伴い各種工事費用の追加、仕様変更等が生じる可能性があるため、その見積り及び仮定を継続的に見直しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

工事原価総額の見積りは、工事契約の変更や外注費・資材価格の変動等の見積りの前提条件の変動によって影響を受ける可能性があり、工事原価総額の見積りが実際と異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の連結子会社の工事契約に関する収益認識は、契約金額及び工事期間に重要性があり進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、原価総額の見積額に対する累積実際発生原価の割合(インプット法)で算出しており、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、累積実際発生原価の範囲でのみ収益認識を行っております。なお、契約金額に重要性がなく、ごく短期的な契約については完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は219,314千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38,539千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は45,024千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「賞与引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「その他」406,317千円は、「賞与引当金」8,700千円、「その他」397,617千円として組み替えております。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

当連結会計年度において、賃貸等不動産として使用される有形固定資産のうち123,865千円を所有目的の変更により、販売用不動産に振替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の残高

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	91,400千円
売掛金	720,780千円
契約資産	796,456千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式等)	94,023千円	101,408千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	208,486千円	205,438千円
受取手形及び売掛金	188,375	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	115,263
棚卸資産	2,515,634	1,298,378
建物及び構築物	352,757	394,650
機械装置及び運搬具	3,649,401	3,562,009
土地	2,207,818	2,741,012
投資有価証券	414,947	355,121
計	9,537,421	8,671,874

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	14,300千円	345,000千円
1年内返済予定の長期借入金	995,100	1,210,886
長期借入金	6,738,184	6,104,922
計	7,747,584	7,660,808

4. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品	56,357千円	44,396千円
仕掛品	219,355	283,813
仕掛販売用不動産	2,565,257	1,178,648
販売用不動産	278,384	342,194
計	3,119,353	1,849,053

5. 財務制限条項

前連結会計年度(2021年3月31日)

借入金のうち6,088,332千円は、純資産額及び経常利益について、一定の条件の財務制限条項が付されています。

当連結会計年度(2022年3月31日)

借入金のうち5,740,127千円は、純資産額及び経常利益について、一定の条件の財務制限条項が付されています。

6. 減損損失累計額

有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	148,821千円	156,325千円
給料及び手当	323,668	274,602

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	8,224千円	6,797千円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	11,899千円	-千円

5. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	-千円	6,474千円

6. 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失(千円)
岩手県紫波郡紫波町	太陽光発電資産	土地	8,000
		長期前払費用	106,438
		その他(工具、器具備品)	1,614
		計	116,053

(2) 減損損失の認識に至った経緯

岩手県紫波太陽光発電資産グループは、当社グループで設けております投資基準のもと当初20年間で計画し投資基準を満たしておりましたが、2019年6月に第三者に太陽光発電設備を売却しリースバックした際にリース期間に合わせて評価期間を12年間に短縮したことにより想定収入が減少したことに加え、悪天候による発電量の低下が想定よりも超え営業損益が継続してマイナスとなり減損の兆候が認められました。

そのため、取締役会によって承認された事業計画に基づき将来キャッシュ・フローを見積った結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったことから、回収可能価額を使用価値により測定し、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については継続的に収支を把握している単位ごとにグルーピングしております。なお、ブラウンフィールド活用事業用不動産につきましては、個別の物件ごとにグルーピングしております。自然エネルギー事業セグメントに属する太陽光発電資産につきましては、主に発電所毎にグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

使用価値は将来キャッシュ・フローを割引率6.9%で割り引いて算定しており、主要な仮定を、将来キャッシュ・フローにおける売電収入の基礎となる発電量見込み及び割引率としております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都千代田区鍛冶町	土壌汚染対策工 用資産	機械装置	40,709
		長期前払費用	3,391
大阪府大阪市北区	事業用資産	建物	3,108
千葉県東金市	賃貸等不動産	土地	47,398
合計			94,607

(2) 減損損失の認識に至った経緯

今後の利用見込みがなくなった機械装置及びそれに関連する長期前払費用及び、関西支店を移転することが決定した事業用資産（建物）、収益性が低下した賃貸等不動産（土地）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については継続的に収支を把握している単位ごとにグルーピングしております。なお、ブラウンフィールド活用事業用不動産につきましては、個別の物件ごとにグルーピングしております。自然エネルギー事業セグメントに属する太陽光発電資産につきましては、主に発電所毎にグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

機械装置及び土地については、回収可能価額は時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額により測定し、時価については、機械装置は第三者による見積価額、土地は不動産鑑定評価を基に算出しております。長期前払費用については、使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としております。また、移転が決定した固定資産については回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	130,203千円	74,805千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	130,203	74,805
税効果額	36,335	22,136
その他有価証券評価差額金	93,868	52,668
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	41,703	49,103
組替調整額	-	-
税効果調整前	41,703	49,103
税効果額	9,982	12,532
繰延ヘッジ損益	31,721	36,570
為替換算調整勘定		
当期発生額	46,197	18,847
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	-
その他の包括利益合計	79,391	2,749

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,571,200	77,500	-	6,648,700
合計	6,571,200	77,500	-	6,648,700
自己株式				
普通株式(注)2	68	1,041	-	1,109
合計	68	1,041	-	1,109

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 77,500株

2. 普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 41株

譲渡制限付株式報酬制度による無償取得 1,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2016年ストック・オ プションとしての新 株予約権	-	-	-	-	-	304
合計			-	-	-	-	304

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,648,700	26,500	-	6,675,200
合計	6,648,700	26,500	-	6,675,200
自己株式				
普通株式(注)2.3	1,109	77,035	47,800	30,344
合計	1,109	77,035	47,800	30,344

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 26,500株

2. 普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得 70,000株

譲渡制限付株式報酬制度による無償取得 7,000株

単元未済株式の買取りによる増加 35株

3. 普通株式の自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬制度による処分 47,800株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	53,158	利益剰余金	8	2022年3月 31日	2022年6月 27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	2,015,310千円	2,371,635千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,018	30,018
現金及び現金同等物	1,985,292	2,341,616

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	452,786	452,786
1年超	4,198,180	3,742,349
合計	4,650,966	4,195,136

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い預金等に限定し、資金調達については銀行を中心とした借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。また、長期貸付金については、貸出先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的とした資金調達であります。一部の借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (8)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権債務管理規程に従い、営業債権について経理部が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主要な取引先の信用状況を把握することで、信用リスクを管理しております。

長期貸付金については、期日管理及び残高管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先が高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての債権・債務については、重要なものについては為替予約を利用する方針であります。また、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、「デリバティブ管理規程」に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)投資有価証券 其他有価証券(2)	429,261	429,261	-
(2)長期貸付金	155,312	140,305	15,007
資産計	584,574	569,566	15,007
長期借入金(1年内返済予定の長期 借入金を含む)	8,009,941	8,002,170	7,771
負債計	8,009,941	8,002,170	7,771
デリバティブ取引(3)	(182,905)	(182,905)	-

(1)「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(2)以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式等	124,023

(3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)投資有価証券 其他有価証券(2)	369,932	369,932	-
(2)長期貸付金	230,076	229,245	830
資産計	600,009	599,178	830
長期借入金(1年内返済予定の長期 借入金を含む)	7,901,113	7,868,855	32,257
負債計	7,901,113	7,868,855	32,257
デリバティブ取引(3)	(133,801)	(133,801)	-

(1)「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(2)市場価格のない株式等は、「資産(1)投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式・組合出資金	202,634

(3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(表示方法の変更)

「長期貸付金」は重要性が増したため、当連結会計年度より新たに注記の対象としております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,015,310	-	-	-
受取手形及び売掛金	978,524	-	-	-
長期貸付金	-	93,187	62,125	-
合計	2,993,835	93,187	62,125	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,371,635	-	-	-
受取手形及び売掛金	812,180	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの	-	-	26,585	44,640
長期貸付金	-	195,565	34,511	-
合計	3,183,816	195,565	61,097	44,640

2. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	955,300	-	-	-	-	-
長期借入金	1,050,209	971,340	1,278,810	433,697	1,779,932	2,495,952
合計	2,005,509	971,340	1,278,810	433,697	1,779,932	2,495,952

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	645,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,276,700	789,952	760,993	1,869,228	448,220	2,756,019
合計	1,921,700	789,952	760,993	1,869,228	448,220	2,756,019

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	369,932	-	-	369,932
資産計	369,932	-	-	369,932
デリバティブ取引				
金利関連	-	133,801	-	133,801
負債計	-	133,801	-	133,801

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	229,245	-	229,245
資産計	-	229,245	-	229,245
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	-	7,868,855	-	7,868,855
負債計	-	7,868,855	-	7,868,855

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

長期貸付金

貸付契約毎に分類した当該長期貸付金の元利金を同様の貸付において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

借入契約毎に分類した当該長期借入金の元利金を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	429,261	361,893	67,367
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	429,261	361,893	67,367
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		429,261	361,893	67,367

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額124,023千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	355,121	347,860	7,260
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	355,121	347,860	7,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	14,811	15,780	969
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	14,811	15,780	969
合計		369,932	363,641	6,291

(注)非上場株式および投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額202,634千円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,822,864	3,842,256	182,905 (注)1
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	258,000	245,495	(注)2

(注)1. 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,822,864	3,553,543	132,185 (注)1
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	258,000	245,495	(注)2

(注)1. 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
新株予約権戻入益	- 千円	304千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2011年ストック・オプション(1)	2011年ストック・オプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社取締役 6名 当社及び当社子会社従業員 20名	外部協力者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 535,000株	普通株式 10,000株
付与日	2011年6月29日	2011年6月29日
権利確定条件	新株予約権発行時に当社及び当社子会社の取締役又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社及び当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、当社の承認を得た場合は例外とする。	新株予約権発行時に当社の外部協力者であった者は、当社との契約が継続していることを要する。ただし、引き続き当社又は当社関係会社の取締役、監査役、相談役もしくは従業員の地位に就任した場合で、当社の承認を得た場合は例外とする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2013年6月30日から 2021年6月22日まで	2013年6月30日から 2021年6月22日まで

	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 1名 当社及び当社子会社従業員 9名	当社及び当社子会社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 23,000株	普通株式 7,500株
付与日	2012年12月27日	2013年8月30日
権利確定条件	新株予約権発行時に当社及び当社子会社の取締役又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社及び当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、当社の承認を得た場合は例外とする。	新株予約権発行時に当社及び当社子会社の取締役又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社及び当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、当社の承認を得た場合は例外とする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2014年12月28日から 2022年12月20日まで	2015年8月31日から 2022年12月20日まで

	2016年有償ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社取締役 13名 当社及び当社子会社従業員 18名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 95,800株
付与日	2016年7月22日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	2017年7月1日から 2021年6月30日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。なお、2013年8月21日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、2017年3月期、2018年3月期及び2019年3月期のいずれかの期における連結売上高及び親会社株主に帰属する当期純利益が次の各号に掲げる条件の双方またはいずれかを満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号ごとに掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。連結売上高及び親会社株主に帰属する当期純利益については、当社有価証券報告書記載の連結損益計算書における当該期にかかる連結売上高及び親会社株主に帰属する当期純利益とし、当該条件を最初に充足した期の有価証券報告書提出日の翌月1日から本新株予約権を行使することができる。

(a) いずれかの期における連結売上高が85億円以上の場合

行使可能割合50%

(b) いずれかの期における親会社株主に帰属する当期純利益が5億円以上の場合

行使可能割合50%

新株予約権発行時に当社及び当社子会社の取締役又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社及び当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、本新株予約権者が任期満了により退任もしくは従業員の定年退職により退職した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、本新株予約権を行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2022年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2013年8月21日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2011年 ストック・ オプション (1)	2011年 ストック・ オプション (2)	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2016年 有償ストッ ク・オプ ション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	13,000	10,000	3,000	500	29,600
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	13,000	10,000	3,000	500	-
失効	-	-	-	-	29,600
未行使残	-	-	-	-	-

単価情報

	2011年 ストック・ オプション (1)	2011年 ストック・ オプション (2)	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2016年 有償ストッ ク・オプ ション
権利行使価格 (円)	200	200	300	300	846
行使時平均株価 (円)	642	620	686	686	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-	-	-

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額は - 千円であります。

当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額は11,302千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,560千円	31,110千円
株式報酬費用	9,086	17,895
見込原価加算	33,350	4,057
資産除去債務	27,383	35,139
その他有価証券評価差額	-	4,539
連結会社間内部利益消去	10,845	7,034
税務上の繰越欠損金()	82,535	83,869
減損損失	60,253	69,697
賞与引当金	3,009	17,295
繰延ヘッジ損益	55,995	40,926
貸倒引当金	10,246	4,900
その他	39,200	56,215
繰延税金資産小計	341,467	372,681
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額()	82,535	83,869
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	73,926	87,926
評価性引当額小計	156,461	171,796
繰延税金負債との相殺	182,846	165,055
繰延税金資産合計	2,159	35,829
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	22,719	28,335
連結子会社の時価評価差額	7,614	7,614
その他有価証券評価差額	20,639	2,223
投資と資本の相殺消去に伴う税効果	138,893	131,019
その他	5,763	299
繰延税金負債小計	195,630	169,491
繰延税金資産との相殺	182,846	165,055
繰延税金負債合計	12,784	4,435
繰延税金資産の純額	10,624	31,394

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金	630	1,585	4,431	2,961	11,537	61,389	82,535
評価性引当額	630	1,585	4,431	2,961	11,537	61,389	82,535
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金	1,585	4,431	2,961	11,537	7,026	56,327	83,869
評価性引当額	1,585	4,431	2,961	11,537	7,026	56,327	83,869
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	0.7	0.3
在外子会社に係る税率差異	3.0	0.1
のれんの償却額	0.5	0.2
評価性引当額の増減	3.3	1.9
国内子会社の税率差異	2.1	3.0
その他	1.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	35.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

太陽光発電設備用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年と見積り、割引率として主にリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	89,422千円	89,957千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	24,777
時の経過による調整額	535	582
期末残高	89,957	115,317

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社であります株式会社エンバイオ・リアルエステート、株式会社土地再生投資及び株式会社エンバイオ・エンジニアリングでは、東京都その他の地域において、賃貸用の工場・住宅等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における該当賃貸等不動産に関する賃貸損益は156,961千円（賃貸収益は主に売上に、賃貸費用は主に売上原価に計上）であります。当連結会計年度における該当賃貸不動産に関する賃貸損益は175,640千円（賃貸収益は主に売上に、賃貸費用は主に売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,344,008	3,031,070
期中増減額	1,687,062	224,292
期末残高	3,031,070	3,255,362
期末時価	3,397,386	3,535,790

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸等不動産の購入及び資本的支出（1,730,256千円）であり、主な減少は賃貸等不動産の減価償却費等及び保有目的の変更（43,194千円）であります。

当連結会計年度の主な増加は、賃貸等不動産の購入等及び資本的支出（430,704千円）であり、主な減少額は、保有目的の変更及び減損損失、賃貸等不動産の減価償却費（206,411千円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は重要性のあるものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等を基に合理的に調整した価額を使用しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	売上区分			合計
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業	
一時点で移転される財	1,596,213	2,865,763	1,304,695	5,766,673
一定の期間にわたり移転される財	3,004,283	-	-	3,004,283
顧客との契約から生じる収益	4,600,497	2,865,763	1,304,695	8,770,956
その他の収益	-	216,908	-	216,908
外部顧客への売上高	4,600,497	3,082,672	1,304,695	8,987,865

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項 (7) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

当連結会計年度における当社及び連結子会社における顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首残高及び期末残高は下記のとおりであります。なお、連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めており、契約負債は流動負債に計上しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	926,173	812,180
契約資産	130,227	796,456
契約負債	546,596	345,539

(注) 契約資産は主に、一定の期間にわたり履行義務が充足される請負工事契約において、期末日時点での進捗度の測定に基づき収益を認識しておりますが、未請求の作業に係る対価に対する権利に関連するものであります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は主に、請負工事及び不動産販売の引渡前に顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識した収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、504,652千円であります。

なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、「土壌汚染対策事業」を主な事業とし、汚染地等の利活用を提案する「ブラウンフィールド活用事業」及び「自然エネルギー事業」を展開しております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

「土壌汚染対策事業」は、土壌汚染の調査、浄化工事の設計・施工・施主へのリスクコンサルティング及び原位置調査・原位置浄化に使用する機器・資材・浄化用薬剤の輸入販売を行っております。

「ブラウンフィールド活用事業」は、土壌汚染地を現状有姿でリスクを見込んで購入して、浄化後に再販・賃貸を行っております。

「自然エネルギー事業」は、自然エネルギー等による売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	土壌汚染対策 事業	ブラウン フィールド活 用 事業	自然エネル ギー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,272,431	2,309,308	1,258,870	6,840,611	-	6,840,611
セグメント間の内部売上高又は 振替高	168,122	17,186	-	185,308	185,308	-
計	3,440,553	2,326,495	1,258,870	7,025,920	185,308	6,840,611
セグメント利益	57,479	368,162	250,071	675,713	83,249	592,464
セグメント資産	2,069,603	6,293,288	6,354,690	14,717,582	980,997	15,698,580
その他の項目						
減価償却費(注) 1	39,960	38,286	269,371	347,618	11,553	359,172
支払利息	4,943	51,965	95,991	152,899	27,388	125,511
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	6,287	1,694,633	147,795	1,848,715	-	1,848,715

(注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 248,613千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益165,364千円であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 6,630,638千円及び全社資産 7,611,636千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費11,553千円が含まれております。

(4)支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去 115,295千円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息87,907千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	土壌汚染対策 事業	ブラウン フィールド活 用 事業	自然エネル ギー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,600,497	3,082,672	1,304,695	8,987,865	-	8,987,865
セグメント間の内部売上高又は 振替高	79,675	15,577	-	95,252	95,252	-
計	4,680,172	3,098,249	1,304,695	9,083,117	95,252	8,987,865
セグメント利益	607,619	422,533	236,189	1,266,342	68,371	1,197,971
セグメント資産	2,646,321	5,486,943	7,233,343	15,366,608	1,003,674	16,370,283
その他の項目						
減価償却費(注)1	22,044	39,200	270,455	331,701	2,165	333,866
支払利息	3,613	58,239	101,759	163,612	39,729	123,883
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	9,899	430,704	658,991	1,099,595	-	1,099,595

(注) 1. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 193,072千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益124,701千円であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 6,844,277千円及び全社資産 7,847,952千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費2,165千円が含まれております。

(4)支払利息の調整額は、セグメント間取引に係る消去 123,076千円、報告セグメントに帰属しない親会社の支払利息83,346千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は名前	売上高	関連するセグメント名
株式会社山王インベストメント	802,067	ブラウンフィールド活用事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は名前	売上高	関連するセグメント名
株式会社シーアールイー	1,876,771	土壌汚染対策事業 ブラウンフィールド活用事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業		
減損損失	-	-	116,053	-	116,053

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業		
減損損失	47,209	47,398	-	-	94,607

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業		
のれん償却額	-	-	8,008	-	8,008
のれん	-	-	126,098	-	126,098

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	土壌汚染対策事業	ブラウンフィールド活用事業	自然エネルギー事業		
のれん償却額	-	-	8,008	-	8,008
のれん	-	-	118,090	-	118,090

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 シーアール イー	東京都港 区	3,071,105	物流施設 の賃貸・ 管理 開発・仲 介及び投 資助言	(被所有) 直接 19.3%	主要株主	債務被保 証	332,800	-	-

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 シーアール イー	東京都港 区	5,217,699	物流施設 の賃貸・ 管理 開発・仲 介及び投 資助言	(被所有) 直接 19.3%	主要株主	売上	1,876,771	-	-
							固定資産 の取得	317,700	機械装置	317,700
							債務被保 証	332,800	-	-

(注) 1. 当社の金融機関の借入に対して、債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し決定しています。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(ハ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	795.22円	886.12円
1株当たり当期純利益金額	46.22円	98.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.76円	98.47円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	304,060	654,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	304,060	654,055
期中平均株式数(株)	6,578,861	6,638,549
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	65,461	3,618
(うち新株予約権(株))	65,461	3,618
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 新株予約権の数 296個 普通株式 29,600株	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エンパイオ・エンジニアリング	第3回無担保社債 (株式会社横浜銀行・東京信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	2016年 9月29日	18,500 (7,000)	11,500 (7,000)	0.29	なし	2023年 9月29日
株式会社エンパイオ・エンジニアリング	第2回無担保社債	2016年 12月30日	88,000 (28,000)	60,000 (28,000)	0.4	なし	2023年 12月29日
合計	-	-	106,500 (35,000)	71,500 (35,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
35,000	36,500	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	955,300	645,000	0.98	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,050,209	1,276,700	1.21	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,959,732	6,624,412	1.55	2023年～ 2036年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,965,241	8,546,113	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	789,952	760,993	1,869,228	448,220

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,921,231	4,301,517	7,340,548	8,987,865
税金等調整前四半期(当期) 純利益 (千円)	352,284	581,325	960,378	1,099,319
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	240,569	375,540	580,875	654,055
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	36.23	56.62	87.52	98.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	36.23	20.38	31.11	11.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,100,916	2,994,182
売掛金	248,081	240,923
短期貸付金	1,965,000	1,637,100
立替金	1,634	1,347
未収入金	1,151,348	1,243,578
前払費用	40,473	45,298
その他	19,589	4,899
貸倒引当金	7,976	7,976
流動資産合計	2,226,068	1,958,352
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	9,295	9,295
減価償却累計額	2,918	3,544
建物附属設備(純額)	6,376	5,751
工具、器具及び備品	5,311	7,055
減価償却累計額	4,699	5,020
工具、器具及び備品(純額)	611	2,034
土地	6,000	6,000
有形固定資産合計	12,988	13,786
無形固定資産		
ソフトウェア	1,807	1,055
その他	85	85
無形固定資産合計	1,892	1,140
投資その他の資産		
投資有価証券	2,444,947	2,411,706
関係会社株式	372,831	441,595
その他の関係会社有価証券	450,284	450,284
長期貸付金	1,551,224	1,605,417
敷金及び保証金	27,551	26,967
長期前払費用	33,741	31,367
繰延税金資産	49,725	65,907
その他	75,189	76,564
貸倒引当金	328,000	328,000
投資その他の資産合計	6,677,495	7,226,810
固定資産合計	6,692,376	7,241,737
資産合計	8,918,444	9,200,090
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,331,300	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,331,564	2,354,492
未払金	1,8120	1,10,115
未払費用	1,485	1,908
預り金	4,807	5,477
未払法人税等	7,674	162,090
その他	3,261	781
流動負債合計	650,214	1,020,865
固定負債		
長期借入金	2,34,295,987	2,34,105,495
デリバティブ債務	167,074	124,526
固定負債合計	4,463,061	4,230,021
負債合計	5,113,275	5,250,886

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,794,509	1,797,334
資本剰余金		
資本準備金	1,704,509	1,707,334
その他資本剰余金	162,146	162,802
資本剰余金合計	1,866,655	1,870,136
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	223,126	396,278
利益剰余金合計	223,126	396,278
自己株式	96	15,421
株主資本合計	3,884,194	4,048,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,544	5,306
繰延ヘッジ損益	125,873	93,818
評価・換算差額等合計	79,329	99,124
新株予約権	304	-
純資産合計	3,805,169	3,949,203
負債純資産合計	8,918,444	9,200,090

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	1 735,315	1 673,772
営業費用	2 578,145	2 599,418
営業利益	157,170	74,353
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 123,266	1 132,564
為替差益	10,853	56,678
その他	6,543	3,000
営業外収益合計	140,663	192,242
営業外費用		
支払利息	87,907	83,346
支払手数料	2,825	20,836
貸倒引当金繰入額	7,976	-
その他	3,146	-
営業外費用合計	101,856	104,183
経常利益	195,978	162,412
特別利益		
新株予約権戻入益	-	304
特別利益合計	-	304
特別損失		
関係会社株式評価損	80,659	-
減損損失	3 116,053	-
特別損失合計	196,713	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	735	162,716
法人税、住民税及び事業税	17,406	5,465
法人税等調整額	24,241	4,969
法人税等合計	41,648	10,434
当期純利益	40,913	173,151

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,786,484	1,696,484	162,146	1,858,630	182,213	182,213	66	3,827,261	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	8,025	8,025		8,025				16,050	
当期純利益					40,913	40,913		40,913	
自己株式の取得							30	30	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-	
当期変動額合計	8,025	8,025	-	8,025	40,913	40,913	30	56,933	
当期末残高	1,794,509	1,704,509	162,146	1,866,655	223,126	223,126	96	3,884,194	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等		
当期首残高	44,803	161,235	206,038	304	3,621,526
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					16,050
当期純利益					40,913
自己株式の取得					30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,348	35,361	126,709	-	126,709
当期変動額合計	91,348	35,361	126,709	-	183,642
当期末残高	46,544	125,873	79,329	304	3,805,169

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,794,509	1,704,509	162,146	1,866,655	223,126	223,126	96	3,884,194	
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	2,825	2,825		2,825				5,650	
当期純利益					173,151	173,151		173,151	
自己株式の取得							43,873	43,873	
自己株式の処分			656	656			28,549	29,205	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-	
当期変動額合計	2,825	2,825	656	3,481	173,151	173,151	15,324	164,133	
当期末残高	1,797,334	1,707,334	162,802	1,870,136	396,278	396,278	15,421	4,048,327	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等		
当期首残高	46,544	125,873	79,329	304	3,805,169
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					5,650
当期純利益					173,151
自己株式の取得					43,873
自己株式の処分					29,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,850	32,055	19,795	304	20,099
当期変動額合計	51,850	32,055	19,795	304	144,033
当期末残高	5,306	93,818	99,124	-	3,949,203

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	8～18年
工具、器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの経営管理料及び受取配当金並びに再生可能エネルギーによる売電収入となります。

イ. 子会社からの経営管理料

子会社からの経営管理料については、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

ロ. 子会社からの受取配当金

子会社からの受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

ハ. 再生可能エネルギーによる売電

再生可能エネルギーによる売電は、顧客との契約に基づき電力を供給する履行義務を負っており、当該履行義務は電力の供給時に充足されると判断していることから、顧客に電力を供給した時点で収益を認識しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、連結納税制度からグループ通算制度へ翌事業年度より移行することとなります。

ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示の取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17,397百万円は、「為替差益」10,853千円、「その他」6,543千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	1,447,387千円	884,370千円
長期金銭債権	5,223,224	6,050,417
短期金銭債務	731	173

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	151,822千円	156,522千円
売掛金	48,081	25,488
投資有価証券	414,947	355,121
計	614,851	537,132

担保に係る債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	14,300千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	310,564	540,492
長期借入金	4,295,987	4,105,495
計	4,620,851	4,645,987

上記の他、銀行借入債務の担保として、子会社の現金及び預金の一部(40,416千円)、子会社の売上債権の一部(47,764千円)、子会社の土地の一部(1,544,615千円)並びに子会社所有の機械装置の一部(3,120,389千円)を担保に供しております。

3. 財務制限条項

前事業年度(2021年3月31日)

借入金のうち4,606,079千円は、純資産額及び経常利益について、一定の条件の財務制限条項が付されています。

当事業年度(2022年3月31日)

借入金のうち4,645,987千円は、純資産額及び経常利益について、一定の条件の財務制限条項が付されています。

4. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入債務に対し保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
株式会社エンパイオ・エンジニアリング	18,317千円	-千円
株式会社エンパイオ・リアルエステート	1,594,518	1,450,022
ソーラー年金株式会社	317,140	288,946
株式会社土地再生投資	1,273,113	500,000
ヴェガ・ソーラー合同会社	132,000	125,394
アルタイル・ソーラー合同会社	-	270,424
計	3,335,088	2,634,787

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	413,991千円	353,198千円
営業取引以外の取引による取引高	115,295	123,076

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度61%であります。
営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	90,929千円	96,249千円
給料及び手当	60,034	63,324

3. 減損損失

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

減損損失については、「連結 注記事項 (連結損益計算書関係) 6 減損損失」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及びその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額は子会社株式372,831千円、その他の関係会社有価証券450,284千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及びその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額は子会社株式441,595千円、その他の関係会社有価証券450,284千円)は、市場価格のない株式等であることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入額	102,875千円	102,875千円
関係会社株式評価損	109,209	109,209
繰延ヘッジ損益	51,158	38,129
税務上の繰越欠損金	28,755	30,019
減損損失	35,535	32,158
株式報酬費用	1,812	7,093
その他有価証券評価差額金	-	1,980
未払事業税	2,059	3,621
その他	947	1,301
繰延税金資産小計	332,353	326,390
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	28,755	30,019
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	233,330	230,463
評価性引当額小計	262,085	260,483
繰延税金資産合計	70,267	65,907
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,541	-
繰延税金負債合計	20,541	-
繰延税金資産の純額	49,725	65,907

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	-	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	38.7
住民税均等割	-	0.6
評価性引当額の増減	-	1.0
その他	-	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	6.4

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項 5 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 残 高	当 期 末 減 価 償 却 累 計 額 及 び 減 損 損 失 累 計 額
有 形 固 定 資 産	建物附属設備	-	-	-	625	9,295	3,544
	工具、器具及び備品	-	-	-	320	7,055	5,020 (1,614)
	土地	-	-	-	-	6,000	-
	計	-	-	-	946	22,351	8,565 (1,614)
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	-	-	-	752	5,960	4,904
	その他	-	-	-	-	85	-
	計	-	-	-	752	6,045	4,904

(注) 1.有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

2.「当期末減価償却累計額及び減損損失累計額」欄の()内は内書きで、減損損失の累計額であります。

3.当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
貸倒引当金	335,976	-	-	335,976

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://enbio-holdings.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第22期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第23期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月13日関東財務局長に提出

(第23期第2四半期)(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月12日関東財務局長に提出

(第23期第3四半期)(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2022年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

2021年7月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月27日

株式会社エンバイオ・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンバイオ・ホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンバイオ・ホールディングス及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

土壌汚染対策事業における一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応

<p>注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（7）重要な収益及び費用の計上基準及び（収益認識関係）（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報に記載のとおり、土壤汚染対策事業セグメントにおける一部の連結子会社は、契約金額及び工事期間に重要性があり進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約について、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法を採用している。</p> <p>また、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、当連結会計年度の売上高8,987,865千円のうち、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による売上高は、3,004,283千円と33%を占めている。</p> <p>履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として工事原価総額の見積額に対する累積実際発生原価の割合（インプット法）で算出している。</p> <p>履行義務の充足に係る進捗度に関する重要な仮定は、工事原価総額の見積りである。工事原価総額の見積りは、それぞれの工事契約の内容に応じて実施されているが、工事原価総額の見積りにあたっては、経営者による判断が介在することから、不確実性を伴うものと考えられる。</p> <p>以上から、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に相当する事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における工事原価総額の見積りの妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価</p> <p>工事原価総額の見積りに関する会社の以下の内部統制の整備・運用状況を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算書（工事の原価管理のために作成され承認された予算書）が専門知識を有する工事担当者により作成され、必要な承認により信頼性を確保するための統制。 工事原価総額の各要素について、社内で承認された標準単価や外部から入手した見積書など客観的な価格により詳細に積上げて計算していることを確認するための体制。 工事の施工状況や実際の原価の発生額、あるいは顧客からの仕様変更指示に応じて、適時に工事原価総額の見積りの改訂が行われる体制。 工事の損益管理、進捗度について、工事原価の信頼性に責任を持つ工事原価管理部署が適時・適切にモニタリングを行う体制。 <p>（2）工事原価総額の見積りの妥当性の評価</p> <p>当連結会計年度末時点の工事契約について、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事原価総額の見積りについて、その計算の基礎となる実行予算書と照合し、工種ごとに積上げにより計算されているか、また、重要な見積原価の構成要素が外部から入手した見積書と整合しているか検討を行った。 当連結会計年度末時点の工事原価見積額について、当連結会計年度における新規案件は当初の工事原価見積額と、前連結会計年度からの継続案件については前連結会計年度末の工事原価見積額と比較し、当該変動が一定の基準以上のものについては、工事原価管理部署の責任者への質問、外部から入手した注文請書もしくは見積書との照合により、その変動内容が案件の実態が反映されたものであるかどうか検討した。 工事原価総額の見直しに関する社内会議資料の閲覧、工事原価管理部署の責任者への質問を行い、工程表や費用の発生状況に照らして工事原価総額が適切に見直されているかどうか検討した。 特定の工事契約については、工事現場の視察及び工事責任者に対する工事の施工状況を聴取し、工事の施工状況が工事原価総額の見積り及び履行義務の充足に係る進捗度並びに工程表と整合しているか検討した。また、実行予算書の見直しの要否が検討され、見直しが必要と判断された場合には、その内容と工事原価総額への反映状況について工事責任者に質問した。 工事原価総額の見積額とその確定額を比較することによって、工事原価総額の見積りプロセスの評価を行った。
--	---

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、

株式会社エンバイオ・ホールディングスの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社エンバイオ・ホールディングスが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月27日

株式会社エンバイオ・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千足 幸男

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンバイオ・ホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エンバイオ・ホールディングスの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。